

岡山商科大学 中長期計画 (2020～2023 年度進捗あり)

中長期計画 (2020 年度～2030 年度)

中期計画 (2020 年度～2025 年度)

目次

1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画	1 頁
2. 中期計画「中期目標と具体的な施策」及び進捗状況	3 頁
2-1. 研究科	3 頁
(1) 商学研究科	
(2) 法学研究科	
(3) 経済学研究科	
2-2. 学部	33 頁
(1) 法学部	
① 法学科	
(2) 経済学部	
① 経済学科	
(3) 経営学部	
① 経営学科	
② 商学科	
2-3. 事務局等	73 頁
3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)	95 頁
4. 中期計画財務案	115 頁

1. 岡山商科大学 将来ビジョン、中長期計画、中期計画
2020年度から2030年度を目指して

全体方針	分野 / 計画	将来ビジョン
時代の要請として、新しい時代を切り拓く知識を身につけた実践力のある人材を育成していくことが、我々大学に課せられた使命である。 そこで、本学では「多様化社会への大学の質的転換」の実現を目指して、4つのビジョンのもとに事業を推進していくこととする。 「建学の精神」を踏まえ、全体ビジョンの下に、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化活動ビジョンを示し、18歳人口減少の続く社会環境における10年間の「多様化社会への大学の質的転換」を中長期計画のテーマとして具現化し、本学の提唱する「地域と呼吸する大学」を確固たるものとする。 なお、4ビジョンの達成目標は、ステークホルダー(本学を志望する高校生・受験生、高等学校教員、就職先である企業就職担当者、地域貢献先である自治体関係者、一般社会人、本学の在学生、教職員)に対して、「達成度アンケート」を実施し、全体ビジョンと、4ビジョン、中長期計画および中期計画をPDCAサイクルで連動させ、将来構想検討委員会を中心とした組織体制で管理・運営する。	大学全体	社会科学系分野の法学、経済学、経営学・商学の分野における、教育、研究、地域貢献・産学官連携、グローバル化の活動により、「多様化社会への大学の質的転換」を図り、社会、国家、人類のために有益な人材を育成し、「地域と呼吸する大学」の地位を確固たるものにする。
	1. 教育	若年人口の減少(or 大学全入時代)に起因し、入試による入口での質の保証が困難となり、入学者の目的意識、学習意欲、基礎学力の低下をもたらしている。そのような状況の中にあって、「生涯にわたって学び続ける力」、「主体的に考え提案する力」を備えた人材を育成するため、「多様な学生に主体的な学修を促す質の高い学士課程教育」を構築する。
	2. 研究	産業分野において、サービス産業である第3次産業が全産業の7割を占める状況となり、社会科学系分野に対する研究のニーズが高まっている。行政、金融機関、一般企業等との連携を図りながら、「理論的研究、実践的研究」を推進し、教員の研究レベルの質的転換を達成するとともに、研究資金の獲得、地域・地元企業の活性化のための研究を積極的に進める。
	3. 地域貢献	教育、研究ビジョンを達成するために、社会科学分野の教育研究を中心とする本学では、地域住民、地方自治体、産業等の課題を共同研究し、成果の活用により地域の発展に積極的に貢献する。本学の実践型教育であるフィールドスタディを安心安全な環境で円滑に推進するために現場となる「地域、企業との間で包括協定の締結」を進める。
	4. グローバル化	国内外で国際化、グローバル化が進む中で、国際交流推進体制を強化し、「質の高い留学生の受入」、「日本人学生の海外留学」を積極的に進めていく。 豊かなアジアの社会を構築するための人材養成を目指して、従来の留学生教育を中心とした国際交流も継続しながら、更に教員の研究を通じた国際交流や、交流協定の締結を推進する。

中長期計画	中期計画
2020年度 ～ 2030年度	2020年度 ～ 2025年度
本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して10年間を目途として以下の中長期計画を策定する。そして、「大学の質的転換」に関する本学の活動を「見える化」し、全ステークホルダーから外部評価できるように推進する。	中長期目標を達成するために、6年間を目途として教育、研究、地域連携、グローバル化、キャンパス環境の充実、経営基盤の強化について具体的な中期計画を策定する。 中期計画の進捗状況は、教育・研究および財務情報等として情報公開を実施し、ステークホルダーと共有する。
教育の基本である「学生確保による競争力の向上」を図り、入学した多様な学生に対して「教育の質的転換」、「学生に寄り添い育てる」教育体制を構築する。そのための「キャンパス環境の充実」を図る。	多様な学生を確保し本学の競争力を向上させ、教育の更なる質的転換をし、社会に送り出すための本学独自の「学生の思考・判断・表現力」を向上させる「学生に寄り添い育てる教育システム」を教職員一体で構築する。また社会人の学び直し教育(リカレント教育)を推進するため、講座や「社会人レベルアッププログラム」などに取り組んでいく。
各教員の各専門分野での研究能力、質の一層の向上に努め、研究成果の社会への公表を積極的に推進する。特に、理論研究、実践研究の両立を図り、関連学会での研究の推進と、地域振興のための研究成果の地域還元を推進する。	社会事象を対象とした基礎及び応用研究を、教員個人またはグループで研究し、その成果で社会に貢献する。本学の研究活動は、学生と教員、地域の人々が協働して問題解決をし、地域価値を向上させ「地域と呼吸する大学」を研究面から支える。また、研究のための自主財源確保のため、寄付金を積極的に受け入れていくこととする。
本学の有する教育研究資源を活用し、「地域貢献に関する活動」、活動を通しての「外部資金の獲得」、そして、活動内容を「ステークホルダー(地域住民、自治体職員、企業人、学生等)へ情報伝達」をすることにより、「地域と呼吸する大学」の地位を強化する。	「地域貢献」活動は、本学学生、教職員による地域教育研究活動(フィールド・スタディ)、地域からの依頼によるボランティアの派遣支援、高校生との連携による地域活性化活動の推進により実施する。外部資金の獲得活動は、主として自治体、省庁への補助金申請の支援による共同研究、受託研究の推進により実施する。
海外からの優秀な留学生の受け入れのための制度の整備、留学生宿舍の整備を進める。本学学生の海外留学の促進を図るための留学支援制度の整備を進める。さらに、外国人教員の受け入れを図り、本学での多言語化への対応を進める。	「学内のグローバル化」は、多様な期間での留学生の受け入れ制度の整備、留学生の居住環境の整備、教職員に占める外国人数員の割合の確保により実施する。「学生の海外留学・受け入れの促進」は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づく留学生の受け入れ、海外派遣の促進により実現する。

2-1. 大学院研究科

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) 商学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	前年度の 2019 年度には、大学院商学研究科の研究・教育分野や科目・研究指導の編成、履修の仕方等について、大幅な見直しをおこない、改善をはかり、成案を得て、2020 年度からそれを実施に移すことになった。大学院商学研究科の教育、研究、地域連携、グローバル化等について今後の 6 年間を目途とした中期計画をここに策定し、その実施につとめることにしたい。
1. 教育	1. 大学院商学研究科の教育の分野構成は 2019 年度までは「商業・経営、マーケティング、会計」の 3 つの分野構成となっていたが、2020 年度からこれを「経営、マーケティング、会計」の 3 つの分野構成に改め、講義科目、研究指導の再構成をはかることとなった。それをふまえ、講義科目、研究指導の一層の整備・充実につとめていくことにしたい。 2. 2020 年度から、修士課程の学位論文には、修士論文と課題解明型の修士論文とを設けることになった。修士論文は、先行研究・参考文献や研究資料などの収集につとめ、問題点を的確に捉え、それらの研究に真摯に取り組み、新たな学術的知見を得ようとするものであり、課題解明型の修士論文は、自らの問題意識にもとづいて課題を設定し、多様な手法のなかから適切な方法を選択し、事例などの資料収集に真摯に取り組み、独自の問題解決を目指そうとするものである。このような 2 つのタイプの修士論文を設けることによって、商学分野の諸領域に関する幅広い体系的な専門知識と技能を身につけ、自ら課題を見出しそれを深究し、自己の考えを筋道立てて広く社会に公表できる人材の育成につとめていくことにしたい。 3. 大学院商学研究科には、1 年制コース、2 年制コース、3 年制コースという三つのコースを設けており、日本人学生をはじめ、留学生や社会人等を広く受け入れる体制をとっている。こうした三つのコースの活用をはかり、社会の多様な就学希望に対して真摯に応えていくことにしたい。 4. 大学院入学時に基礎教育が不十分と考えられる学生の受け入れに当たっては、大学院在籍中に経営学、マーケティング等の基礎教育の履修につとめさせ、基礎から応用へ着実に学習・研究を進められるようにする。
2. 研究	1. 経営、マーケティング、会計の各コースの研究力の向上につとめる。 2. 学術論文数、著書及び学会発表等の充実につとめる。 3. 研究内容について、講義や研究指導でその内容紹介をし、知的好奇心の醸成をはかる。 4. 修士論文作成指導をつうじて各研究指導の充実とレベルアップにつとめる。
3. 地域貢献	1. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、継続的に税理士等を輩出し、岡山商科大学の同窓会組織の一つの商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材の育成につとめる。 2. 商学研究科の多くの教員は、研究ブランディング事業に携わってきており、それをふまえ、持続可能な地域づくりにつとめるとともに、その成果を講義に取り入れ講義の一層の充実をはかるようにしたい。
4. グローバル化	1. 商学研究科では、これまで多くの留学生を受け入れてきた。その際、講義は日本語でおこなわれてきたが、改革の一環として 2020 年度から外国語で実施する講義を設けることにな

2-1. 大学院研究科

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	った。2020 年度はさしあたり、主要科目の「中国企業論特論」が中国人教員によって中国語で講義されることになっている。こうした方向をさらに充実させるようにつとめる。 2. 研究指導をつうじて留学生の多様な文化理解の促進をはかるようにつとめる。
その他	学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの理解の促進につとめ、大学院教育の一層の充実を目指すことにしたい。

(1) 商学研究科	
分野／計画	2020年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	1. 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2020年度は、学生にとってわかりやすい講義科目と研究指導の明示等を目的として、分野構成の名称を「経営、マーケティング、会計」から「経営、商業・マーケティング、会計」へと変更した。 2. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論」と「商業学」を加えた。 3. 多様な学生の研究目的に対応するため、2020年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。 4. 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2020年度に行った入試の結果、2021年4月時点での在学学生は、2年制コース9名(うち、2名が社会人)と3年制コース7名の合計16名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。 5. 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにした。
2. 研究	1. 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。 2. 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納することとした。
3. 地域貢献	1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論」と「商業学」を加えた。 2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。2020年度はコロナ禍により実施が困難であったが、同窓会組織のひとつの商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していく。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を実施した。 3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。
4. グローバル化	1. 2020年度は、コロナ禍で入国できない学生がいたが、オンライン講義により対応した。 2. 2020年度は外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施した。 3. 講義科目および研究指導をつうじて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。
その他	本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。

(1) 商学研究科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020 年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	- 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2022 年度に「生産マネジメント学特論」、「生産マネジメント学特論研究指導」、「地域振興論 I」、および「地域振興論 II」を開講するために、2 名の教員を 2022 年度から大学院兼担とすることとした。 - 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として 2020 年度から「地域振興論特論」と「商業学特論」を設置した(「地域振興論特論 I」と「地域振興論特論 II」は 2022 年度から開講)。 - 多様な学生の研究目的に対応するため、2020 年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の 2 区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。 - 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2021 年度に行った入試の結果、2022 年 2 月時点において、2022 年4月からの在学予定者は、2年制コース 8 名(うち、2名が社会人)と3年制コース 5 名の合計13 名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。 - 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにしている。 - 留学生に対して日本語能力試験(N1)の取得を義務づけているが、N1 試験は年 2 回しか開催されない。学生の受験機会を増やして学生の利便を図るために、2021 年度より、「J.TEST 実用日本語検定」の「A-C レベル試験」で 700 以上の点数(ただし、試験内 8 分野のいずれもが 0 点でないこと)を取得した場合には、日本語能力試験(N1)合格と同等であるとみなすこととした。
2. 研究	- 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。 - 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納することとした。
3. 地域貢献	- 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を加えた。 - 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。2021 年度はコロナ禍により実施が困難であったが、今後コロナ禍の状況が改善すれば、同窓会組織のひとつである商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していきたい。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論 I・II」を実施した。

2-1. 大学院研究科

中長期計画「達成状況および改善点」

	3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。
4. グローバル化	1. 2021年度は、コロナ禍で入国できない学生がいたが、オンライン講義により対応した。 2. 外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施している(隔年開講科目であるので、2021年度は開講していない)。 3. 講義科目および研究指導を通じて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。
その他	1. 2020年度に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。 2. 2021年度に、本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、本学大学院規程における教育研究上の目的の文言を一部改定した。 3. 留学生に対して日本語能力試験(N1)に加えて、J.TEST 実用日本語検定の「A-C レベル試験」で700点以上であり、かつ試験内8分野のいずれもが0点でない場合にN1合格相当であるとみなすことに関して、商学研究科のディプロマポリシーを改定するとともに、学生に配布する履修の手引きを2022年度から修正することとした。

(1) 商学研究科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	- 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2022年度からは2名の教員を大学院兼担として、「生産マネジメント学特論」、「生産マネジメント学特論研究指導」、「地域振興論特論Ⅰ」、および「地域振興論特論Ⅱ」を開講した。 - 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を設置している。 - 多様な学生の研究目的に対応するため、2020年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。 - 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2022年度に行った入試の結果、2023年2月時点において、2023年4月からの在学予定者は、2年制コース10名(うち、2名が社会人)と3年制コース4名の合計14名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。 - 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部の講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにしている。 - 留学生が十分な日本語能力をもって修士論文もしくは課題解明型修士論文を作成できるようにして、教育の質の向上をはかる。そのために、留学生に対して日本語能力試験(N1)の取得を義務づけているが、学生の受験機会を増やして学生の利便を図るために、2021年度より、「J.TEST 実用日本語検定」の「A-C レベル試験」で700以上の点数(ただし、試験内8分野のいずれもが0点でないこと)を取得した場合には、日本語能力試験(N1)合格と同等であるとみなすこととした。 - 留学生がより早期に十分な日本語能力を獲得できるようにして、よりいっそうの教育の質の向上をめざすために、2023年度の後期修了予定者(2024年1月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに、日本語能力に関する条件を満たすことを証明する書類の提出を義務づけ、証明書類を提出できない場合には、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出を認めないこととした。
2. 研究	- 経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。 - 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納している。

2-1. 大学院研究科

中長期計画「達成状況および改善点」

3. 地域貢献	1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を加えた。 2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。2022年度はコロナ禍により実施が困難であったが、今後コロナ禍の状況が改善すれば、同窓会組織のひとつである商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していきたい。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を実施した(担当者の都合により、2023年度は不開講とし、2024年度から再開予定)。 3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。
4. グローバル化	1. 2022年度は、コロナ禍で入国できない学生がわずかにいたが、オンライン講義により対応した。 2. 外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施している(隔年開講科目であるので、2023年度は不開講の予定)。 3. 講義科目および研究指導を通じて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。
その他	1. 2020年度に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。 2. 2021年度に、本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、本学大学院規程における教育研究上の目的の文言を一部改定した。 3. 2022年度に、留学生に対して日本語能力試験(N1)に加えて、J.TEST 実用日本語検定の「A-C レベル試験」で700点以上であり、かつ試験内8分野のいずれもが0点でない場合にN1合格相当であるとみなすことに関して、商学研究科のディプロマポリシーを改定するとともに、学生に配布する履修の手引きを修正した。 4. 2022年度に、「今後、日本語能力に関する条件を満たさなければ、修士論文を提出できなくなる可能性がある」という趣旨の文章を履修の手引きに掲載することにより、より早期の日本語に関する条件を満たすよう促した。 5. 2022年度に、2023年度の後期修了予定者(2024年1月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに日本語能力に関する条件を満たすことに関する証明書類の提出が必要であることを周知する文章を、2023年度に配布予定の履修の手引きに記載することを決定した。さらに、そのことに伴い履修の手引きに掲載する「修士論文作成要領」の文言を修正した。

(1) 商学研究科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	商学研究科では、本学の個性・特色である、教育活動、研究活動、社会貢献(地域貢献)活動、グローバル化推進活動の4点について、2020 年度に策定した中長期計画に基づいて継続的に行動している。各分野の具体的な達成状況等については、下記のとおりである。
1. 教育	- 講義科目と研究指導の充実を続けていく。2022 年度に2名の教員を大学院兼担とした。2023 年度においては、2024 年度から1名の教員を大学院兼担として、講義科目および研究指導担当を充実させるための準備を進めている。 - 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を設置している。 - 多様な学生の研究目的に対応するため、2020 年度から、学位論文に修士論文と課題解明型修士論文の2区分を設けて運用している。現在のところ、大きな問題は生じていない。 - 多様な就学希望に対応するために1年制コース、2年制コース、および3年制コースという3つのコースを設けて、留学生や社会人等を広く受け入れている。2023 年度に行った入試の結果、2024 年2月時点において、2024 年4月からの在学予定者は、2年制コース12名(うち、2名が社会人)と3年制コース4名の合計16名となった。今後も、3つのコースでの学生の受入を継続していく。 - 基礎教育が不十分と考えられる留学生に対する入学前教育にむけて、各分野別履修科目のモデルケースを作成した。入学前教育を受講する留学生は大学院別科生として指導教員と相談の上、モデルケースで示された学部講義を受講することで基礎的な専門知識を習得させ、入学後の学習・研究を着実に進められるようにしている。 - 留学生が十分な日本語能力をもって修士論文もしくは課題解明型修士論文を作成できるようにして、教育の質の向上をはかる。そのために、留学生に対して日本語能力試験(N1)の取得を義務づけているが、学生の受験機会を増やして学生の利便を図るために、2021 年度より、「J.TEST 実用日本語検定」の「A-C レベル試験」で700以上の点数(ただし、試験内8分野のいずれもが0点でないこと)を取得した場合には、日本語能力試験(N1)合格と同等であるとみなすこととした。 - 留学生がより早期に十分な日本語能力を獲得できるようにして、よりいっそうの教育の質の向上をめざすために、2023 年度の後期修了予定者(2024 年1月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに、日本語能力に関する条件を満たすことを証明する書類の提出を義務づけ、証明書類を提出できない場合には、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出を認めないこととした。 2023 年度後期より、上記7に記載している「日本語能力に関する条件を満たしていない学生の修士論文の提出を認めない」という取り扱いを実施した。2024 年2月時点において、大きな混乱は生じていない。
2. 研究	経営、商業・マーケティング、会計の各コースの研究力の向上、および学術論文数、著書数及び学会発表等の充実を継続していく。その研究活動から得られた成果を講義や研究

2-1. 大学院研究科

中長期計画「達成状況および改善点」

	指導で紹介し、学生の知的好奇心を醸成していくことを通じて、今後も修士論文作成指導を中心とした各研究指導の充実につとめる。 2. 修士論文の論文要旨を岡山商科大学機関リポジトリへ格納している。
3. 地域貢献	1. 地域社会、国際社会、産業界との接続科目として「地域振興論特論」と「商業学特論」を加えた。 2. 会計分野の教育・研究の充実をはかることによって、今後も継続的に税理士等を輩出していく。コロナ禍の影響で2023年度においても実施が困難であったが、2024年度以降は従来通りに同窓会組織のひとつである商税会との連携をはかり、地域において活躍する人材を継続的に育成していきたい。商税会の会員の税理士による講義「会計実務論特論Ⅰ・Ⅱ」を設置している(担当者の都合により2023年度は不開講であったが、2024年度から再開予定)。 3. 経営分野および商業・マーケティング分野の教員の多くが研究ブランディング事業やフィールドスタディに携わっていることから、その研究活動をふまえた教育活動や持続可能な地域づくりにつとめている。今後もその方針を継続していく。
4. グローバル化	1. 外国語で実施する講義(中国企業論特論)を実施している(隔年開講科目であるので、2023年度は不開講で、2024年度に開講の予定)。 2. 講義科目および研究指導を通じて留学生の多様な文化理解の促進をはかった。 3. 正当な理由で入国が遅れる学生に対しては、可能な範囲で柔軟に対応している。
その他	1. 2020年度に、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、およびディプロマポリシーの改定を行うとともに、講義科目の整備や分野構成の再編などを行った。 2. 2021年度に、本学の建学の精神および教育目標にしたがった活動内容の明瞭な表示とその理解の促進をはかるために、本学大学院規程における教育研究上の目的の文言を一部改定した。 3. 2022年度に、留学生に対して日本語能力試験(N1)に加えて、J.TEST 実用日本語検定の「A-C レベル試験」で700点以上であり、かつ試験内8分野のいずれもが0点でない場合にN1合格相当であるとみなすことに関して、商学研究科のディプロマポリシーを改定するとともに、学生に配布する履修の手引きを修正した。 4. 2022年度に、「今後、日本語能力に関する条件を満たさなければ、修士論文を提出できなくなる可能性がある」という趣旨の文章を履修の手引きに掲載することにより、より早期の日本語に関する条件を満たすよう促した。 5. 2022年度に、2023年度の後期修了予定者(2024年1月に修士論文もしくは課題解明型修士論文を提出予定の者)から、修士論文もしくは課題解明型修士論文の提出日までに日本語能力に関する条件を満たすことに関する証明書類の提出が必要であることを周知する文章を、2023年度に配布予定の履修の手引きに記載することを決定した。さらに、そのことに伴い履修の手引きに掲載する「修士論文作成要領」の文言を修正した。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) 法学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	法学研究科では、税理士の育成に特に力を入れてきた。今後の6年間も、税理士を目指す学生を広く受け入れ、定期的に修了生を輩出できるよう努める。また、「商科」大学という本学の特色の生きる開講科目が引き続き開講できるよう、計画的に人事を進める。
1. 教育	(1)学修機会の確保 社会人学生が十分な学修を行えるよう、時間割編成を工夫し、丁寧な履修指導を心がける。また、「商科」という本学の特色が生きる科目、たとえば「企業法務特殊講義」などが引き続き開講できるよう、そしてより多くの特色ある科目が提供できるように、人事計画を慎重に進める。 (2)教育の質の確保 税理士試験の試験科目免除が認められるには、質の高い修士論文が必要となる。質の高い講義、十分な履修指導および研究指導でこれに対応する。一方で、修士論文を完成させるには、何よりも学生本人の継続的な学修が必要不可欠である。2020 年度入試より、「大学院受験のてびき(税法)」を Web 上に公開したが、学生(受験者)には自ら積極的に学ぶ意識を持つことを求めている。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学(法学部)の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS 等を活用して行きたい。 (2)競争的研究資金の獲得 公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、これまでも岡山をはじめとした中国地区を中心に、多くの税理士を輩出してきた。彼／彼女らは、本研究科で学んだ専門的・実践的な知見を基に税務処理や経営改善提案を行い、地域の個人や企業にとって信頼できる重要なパートナーとなっている。この意味では、今後も継続的に修了生を輩出することが、(地味ながら)最大の地域貢献である。 (2)中国税理士会との連携 2002 年の弁護士法改正に伴い、中国税理士会の要請のもと、2003 年より「税理士特設講座」を開講してきた。しかし、近年は開講が難しい状況にある(受講者減、担当スタッフ減)。今後も中国税理士会との連携を進めるべく、講座の内容や開講方法について、早急に見直しを進める。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学部では留学生の受入れ実績はほとんどないが、商学および経済研究科の留学生が、法学研究科の開講科目を研究遂行上必要とする際には、(他研究科開講科目の履修として)履修が可能となるように十分配慮する。
その他	

2020年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(2) 法学研究科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2020 年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	(1)学修機会の確保 2020 年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。 (2)教育の質の確保 修士論文の質を保障するため、2020 年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2)競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、2020 年度も税理士志望の院生 1 名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。 (2)中国税理士会との連携 2020 年度に中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結し、2021 年度より「税理士特設講座」を新たな形で開講することになった。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学研究科で 2020 年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。
その他	

中長期計画「達成状況および改善点」 2021年度進捗状況

(2) 法学研究科	
分野／計画	2021年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2021年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	(1)学修機会の確保 2021年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。 (2)教育の質の確保 修士論文の質を保障するため、2021年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログやSNSなどを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2)競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、2021年度も税理士志望の院生1名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。 (2)中国税理士会との連携 中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結し、2021年度より「税理士特設講座」を新たな形で開講した。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学研究科で2021年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。
その他	

2022年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(2) 法学研究科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2022 年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	(1)学修機会の確保 2022 年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。 (2)教育の質の確保 修士論文の質を保障するため、2022 年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2)競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、2022 年度も税理士志望の院生 2 名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。 (2)中国税理士会との連携 中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結して「税理士特設講座」を開講している。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学研究科で 2022 年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。
その他	

中長期計画「達成状況および改善点」 2023年度進捗状況

(2) 法学研究科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	法学研究科では、2023 年度も税理士の育成に力を入れて、税理士志望の院生を受け入れている。今後は、志願者や院生、地域社会の期待に応え、質の高い教育を確保できるように、スタッフの確保に努めていく。
1. 教育	(1)学修機会の確保 2023 年度も、社会人学生が支障なく研究・学修を進められるよう、時間割編成を工夫して丁寧に履修指導を行った。今後も院生の主体的かつ継続的な学修を支援できる態勢を整えていく。また、今後も「商科大学」の特色を生かしたカリキュラムを提供できるようにするために人事計画を慎重に進めていく。 (2)教育の質の確保 修士論文の質を保障するため、2023 年度に中間報告会と修士論文報告会を実施している。また、修士論文の審査に当たっては、税理士の質を保障すべく、国税庁の指針も考慮して厳正に評価している。その点、法学研究科では、修士学位論文評価基準を策定して「履修の手引き」に掲載している。今後も、評価基準を参考にしつつ、院生への指導を懇切に行うとともに、修士論文を厳正に審査することによって、質の確保に努めていく。
2. 研究	(1)研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2)競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1)税理士の輩出 法学研究科では、2023 年度も税理士志望の院生 1 名が修了している。今後も継続的に修了生を輩出して、地域社会の期待に応えていく。 (2)中国税理士会との連携 中国税理士会と「税理士特設講座」に関する協定を締結して「税理士特設講座」を開講している。今後も「税理士特設講座」等を通じて、中国税理士会との連携を継続していく。
4. グローバル化	(1)他研究科との連携 法学研究科で 2023 年度に受け入れた留学生はいなかった。商学研究科や経済学研究科の留学生が法学研究科の科目を履修する必要がある場合に便宜をはかっていく。
その他	

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学研究科では6年間を目途とした以下の中期目標を策定するとともに、施策を施して実現を図っていく。 教育においては、入学者数の確保とその質の維持のため、魅力的な演習と経済データサイエンスに関連した授業科目の充実を図る。また複数の教員の指導体制により修士論文の質の高さを維持していく。 研究においては、各教員がその専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究を促進する。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部で学生に外部の大学院への進学を推進していることもあり、ここ2年ほど、志願者と入学者の数が少なくなっている。この対策として、研究指導のできる魅力的な分野と授業科目の充実を図ることにより入学者の確保に努める。 (2) 経済データサイエンス関連科目の充実 学部で「経済データサイエンスコース」が始まり関連科目の授業が充実してきている。大学院でもこのコースと連結してデータサイエンス関連の授業科目を充実して、入学者を確保するとともに、データサイエンスの知識と技能を身に着けた修了生を育てていくことを目指す。実際ここ数年は、修士論文においてデータを利用し計量分析を応用したものが多くなっているため、より高度化を図る。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 ここ2年ほどは修士論文の水準が上昇し、他大学の博士課程に進学する者も現われている。この水準を維持するために、プレゼンテーションの機会を増やし、複数の教員で指導してゆく体制の確立を目指す。また、研究倫理の徹底を図っていく。
2. 研究	各教員はそれぞれの専門分野で研究を継続的に行い、学会、シンポジウム、国際ジャーナル、国内ジャーナル、著書などにおいてその成果を発表していく。研究成果については経済学部で定期的に開催する経済学研究会などで共有するとともに、岡山商科大学内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の高度化を進める。
3. 地域貢献	ブランディング事業において既に実施している自治体や企業などとの連携をさらに強化する。また、各教員の専門分野(金融、労働、社会政策など)の研究で得られた成果を、出前講義などを通して地域社会へ還元を図っていく。
4. グローバル化	経済学研究科が受け入れている学生はほとんどが中国からの留学生である。今後、より多様な国からの留学生を受け入れるためには、英語での授業を増やして、英語だけで修士号が取得できるような体制が必要となってくる。そのための準備を徐々に進めていく。
その他	中国からの留学生が修士号を取得するためには、日本語能力試験 N1 の取得が必要となっている。N1 取得ができるように、日本語の能力を高めていく取り組みを進める。

2020年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	2020 年度は新型コロナウイルスの蔓延により、計画の中には中止あるいは大幅な変更が必要となったものがあつた。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に努め、教育内容はある程度のレベルを維持できたものと考えられる。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部では学生に対して外部の大学院への進学を推進しているのに加えて、新型コロナウイルスのため入国できていない留学生も多く、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で 2020 年度は 3 名の入学者を確保できた。2021 年度も日本人を含んだより多くの入学生確保に努力する。 (2) 経済データサイエンス関連科目の充実 各科目と演習では計量分析を取り入れることを引き続き行っている。2020 年度においてはデータサイエンス関連科目の新設はできなかったが、2021 年度にデータ分析を含む科目を 2 科目追加して、学生が修士論文で独自のデータ分析をできるようにサポートする。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 2020 年度に修了した学生はいなかったが、ここ数年大幅に上昇した学生の水準は維持されている。2021 年度は修士論文の質を高めるために、教育内容の引き続きの改善やサブゼミ制度の充実を図っていく。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため 2020 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、オンラインなども取り入れて 2021 年度は開催したい。複数の教員による研究としては「高校生の金融リテラシーとライフスタイルに関する研究」、「ナッジに関する研究」などが行われており、2021 年度も「新型コロナウイルス感染症が岡山県経済に及ぼす影響の研究」などの研究が新たに行われる。
3. 地域貢献	ブランディング事業における自治体との連携を継続し、2020 年度も瀬戸内市との研究が行われたが、新型コロナウイルスのため、人と人との接触を伴う事業については断念せざるを得なかった。2021 年度以降においてはこの 1 年の経験を活かし、地域貢献の実現方法を見つきたい。
4. グローバル化	2020 年度に在学していた学生と 2021 年度に入学した学生はすべて中国からの留学生である。2021 年度入学生については入国できない学生もいるため、教育の質に配慮しながらオンラインで対応する。中国以外の諸外国からの入学生の確保については、新型コロナウイルスによる影響もあり進んでおらず、今後の課題である。
その他	ここ数年の学生の水準の上昇もあり、N1 取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。2020 年度からは新型コロナウイルスのためオンラインの講義が増加し、日本人との交流も少なくなっている。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行っていく。

2021年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	2021年度も 2020 年度に引き続き新型コロナウイルスの蔓延により、計画の中には中止あるいは変更が必要となるものがあった。その中で、各教員は引き続きオンライン授業のノウハウの習得と改善に努め、教育内容としても一定のレベルを維持できたものと考えられる。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 経済学部学生には他大学の大学院への進学希望者が多いのに加えて、新型コロナウイルス感染拡大のため留学生の入国も激減したため、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で 2021 年度は 2 名の入学者を確保した。2022 年度も日本人を含んだより多くの入学者の確保に努める。 (2) 経済データサイエンス関連科目の充実 各科目と演習では計量分析を取り入れることを引き続き行っている。2021 年度においてはデータサイエンスの要素を含んだ特殊講義を 1 科目追加した。2022 年度には、研究演習も追加するとともに、学生が修士論文で独自のデータ分析をできるようにサポートする。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 2021 年度は 2 名の学生が修了予定だが、ここ数年大幅に上昇した学生の水準は維持されている。この 2 名もサブゼミを履修していたが、2022 年度以降も修士論文の質を高めるために、教育内容の引き続きの改善やサブゼミ制度の充実を図っていく。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため 2021 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2022 年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2021 年度に新たに複数の教員による「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が岡山県経済に及ぼす影響の研究」が採択され研究を行っている。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。2022 年度も継続するとともに、研究科としての地域貢献や連携の実現方法も見つけたい。
4. グローバル化	2021 年度に在学していた学生はすべて中国からの留学生である。そのうち 1 名は新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため入国できず、オンラインで対応した。2022 年度についても同様の状況であれば、教育の質に配慮しながらオンラインで対応する。中国以外の諸外国からの入学生の確保については、新型コロナウイルスによる影響もあり実現できておらず、今後の課題である。
その他	ここ数年の学生の水準の上昇もあり、N1 取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。2020 年度からは新型コロナウイルスのためオンラインの講義が増加し、日本人との交流も少なくなっている。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行って、早期の N1 取得をサポートする。

(3) 経済学研究科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	2022 年度も 2021 年度に引き続き新型コロナウイルスの影響を受け、計画の中には中止あるいは変更が必要となるものがあったが、教育内容としては一定のレベルを維持できたものと評価している。しかしながら、2022 年度入学者ゼロに対しては対応をとる必要がある。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 新型コロナウイルス感染拡大のため留学生の入国も激減したため、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で 2022 年度は入学者ゼロであった。2023 年度は 2 名の留学生の入学者の確保している。今後とも、入学者の確保に向けた取り組みを積極的行う必要がある。」 (2) 経済データサイエンス関連科目の充実 各科目と演習では計量分析を取り入れることを引き続き行っている。2021 年度においてはデータサイエンスの要素を含んだ特殊講義を 1 科目追加し、2022 年度には、研究演習も追加するとともに、学生が修士論文で独自のデータ分析をできるようにサポートしている。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 2022 年度は 3 名の学生が修了予定だが、2 名は N1 合格未取得である。本研究科ではサブゼミを履修かとしていることから、多面的な視点から修士論文作成にサポートし、修士論文の質を高めることに寄与している。また、修士論文の作成に際しては、研究者倫理の徹底に努めている。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため 2022 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2023 年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2021 年度は「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が岡山県経済に及ぼす影響の研究」、2022 年度は「企業データによる生産性の分析」が採択され研究を行っている。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。2022 年度も継続するとともに、研究科としての地域貢献や連携の実現方法も見つけたい。
4. グローバル化	2022 年度に在学していた学生はすべて中国からの留学生である。2021 年度は 1 名の学生が新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置のため入国できず、オンラインで対応した。2022 年度はすべて対面授業実施することができた。中国以外の諸外国からの入学生として 2023 年度にベトナムから 1 名の学生を受け入れることになっている。また、2023 年度開設の「ヨーロッパ経済論研究演習・特殊講義」はグローバル化に資するものと期待している。
その他	N1 取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。2022 年度は N1 合格未取得で、修士論文の提出が延期した学生が 2 名いる。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行って、早期の N1 取得をサ

中長期計画「達成状況および改善点」

ポートする必要がある。

2023年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) 経済学研究科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	2023 年度は新型コロナウイルスの影響も沈静化し、当初の計画を変更することなく実施することができたことから、教育内容としては達成できたものと評価している。
1. 教育	(1) 入学者の増加と質の確保 新型コロナウイルス感染拡大のため留学生の入国も激減したため、経済学研究科への受験者数そのものが減少している。その中で 2023 年度は 2 名の留学生の入学者の確保している。今後とも、入学者の確保に向けた取り組みを積極的に行う必要がある。 (2) データサイエンス関連科目の充実 各講義科目と研究指導では理論と実証の両面から考察すべく努めている。データサイエンス関連分野としては、修士論文に実証研究の結果を含むように指導していることから、引き続きデータサイエンス関連分野についてサポートを行う。 (3) 修士論文の水準の維持と研究者倫理の徹底 本研究科におけるサブゼミ制度は、多面的な視点からの修士論文作成にサポートし、修士論文の質を高めることに寄与している。また、修士論文の作成に際しては、研究者倫理の徹底に努めている。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスで中止されていた経済学研究会を開催するとともに、学外からの研究報告が発表された。学内公募研究としては、2022 年度に採択された「企業データによる生産性の分析」が、2023 年度も継続している。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市等を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。20223 年度も継続するとともに、研究科としての地域貢献に取り組むように努める。
4. グローバル化	2023 年度には、中国以外の留学生としてベトナムから 1 名の学生を受け入れている。また、2023 年度にグローバル化に資するものとして「ヨーロッパ経済論研究演習・特殊講義」を新設している。
その他	N1 取得に苦勞する学生は減ってきているものの、入学時には取得できていない学生も多い。日本語能力を伸ばすための勉強法についても個別指導を行って、早期の N1 取得をサポートする必要がある。

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	18歳人口が減少する中、6年後も定員確保が可能かは予断を許さない状況である。法学部では、これまで、多様な学びの機会を学生に提供し、また、独創的な研究成果を社会に還元してきた。学部の更なる発展のためには、こうした魅力や実績を、積極的に発信する必要がある。
1. 教育	(1) 学修継続力の向上 社会に出てからも学び続けることのできる力を、学生には是非身につけて欲しい。とりわけ、「自分で調べ」て、「自分で考える」力、他の人と議論できるベースを養うことが必要である。そのために、学修作法や学修習慣の獲得に向けた取り組みを、初年次教育から行う。 (2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出 「自己開発室」や公務員講座といった法学部独自の取り組みと、全学で行なっている公務員試験対策を上手く協調させ、今後も継続的に公務員を輩出したい。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は、これまでも継続的に研究成果を挙げてきた。今後、地域社会から学生や寄附金を確保していくためには、こうした研究成果をより積極的に広報し、地域における本学（法学部）の認知度を上げることが重要である。具体的には、SNS等を活用して行きたい。 (2) 競争的研究資金の獲得 公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得については、今後とも一層の努力を行う。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 幅広い視点から社会問題を考察し、地域に貢献できる人材育成に努める。現在、法学部では、「法を考える」や「政治を考える」では、岡山在住（または岡山出身）の実務家による講義を開設している。そのほか、刑務所見学や施設見学（岡山労働基準監督署）など、大学の外で学修を行う機会も確保している。今後は、インターシップや地域共同研究を通じて、地域社会と学生の接点をさらに増やしたい。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 これまでも自治体等の設ける諸会議（審議会・委員会など）へは、多くの教員が貢献してきた。継続して、地域の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の勧奨 留学生事業については、友好・研究交流協定が実質的に機能するようにはからいたい。具体的には、ゼミなどを通じて、（短期・長期に関わらず）学生の交流が増加するよう、留学を勧奨する。
その他	(2) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」が、学生主体で運営されている。今後も、同サークルが継続可能となるよう学部を挙げてバックアップする。

2020年度 進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	法学部では、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されるなか、2020 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。
1. 教育	(1) 学修継続力の向上 2020 年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また 2020 年度は、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、6 月に新入生オリエンテーション（対面）、3 月に入学前オリエンテーション（zoom）をそれぞれ法学部独自の企画として実施している。ただしその一方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も、「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。 (2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出 2020 年度は警察官採用試験に 10 名（岡山県警 7 名、広島県警 2 名、宮崎県警 1 名）合格したほか、各種行政機関（丸亀市役所・警務官・自衛隊・枚方寝屋川消防組合・教員（姫路市）に各 1 名）に卒業生を輩出している。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2) 競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 2020 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、「刑法Ⅰ・Ⅲ」や「税法Ⅰ・Ⅲ」で講演会を開催した。また、施設見学（岡山県警本部など）を通じて学外で学修する機会も確保している。ただし、例年「判例講読」の授業内に開催していた弁護士による講演会は新型コロナウイルスの影響により開催できなかった。新型コロナウイルスの収束について見通しが立たず、学外での活動がじゅうぶんに行えない状況にあるが、そのなかでも、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 2020 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献してい

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	る。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の奨励 2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により、学生が目立った留学実績はなかった。今後も海外渡航が困難な状況にあるが、そのなかでもゼミを通じて語学研修・海外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(2) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族をお招きして講演会を開催するほか、さまざまな活動を学内外で展開している。2020 年度は、加藤裕司氏（岡山元同僚バラバラ殺人事件の被害者遺族）の講演会や犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の学習会を開催したほか、「犯罪被害者支援フォーラム 2020 in おかやま」に参加している。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

2021年度 進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	法学部では、新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなか、2021 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。
1. 教育	(1) 学修継続力の向上 2020 年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また2021年度は、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、4月に新入生歓迎イベントを実施し、3 月に入学前オリエンテーション（zoom）をそれぞれ法学部独自の企画として予定している。ただしその一方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。 (2) 公務員採用試験合格者の継続的輩出 2021 年度も岡山県警察をはじめ各種行政機関に卒業生を輩出している。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2) 競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 2021 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、施設見学（中国四国農政局など）を通じて学外で学修する機会も確保した。また、岡山弁護士会の法科大学院 PR 企画である、弁護士による講演会を 2 年ぶりに実施することができた。新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなかでも、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 2021 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献している。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の奨励 2021 年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、学生が目立った留学実績はなかった。今後も海外渡航が困難な状況にあるが、そのなかでもゼミを通じて語学研修・海

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(1) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族をお招きして講演会を開催するほか、さまざまな活動を学内外で展開している。2021年度は、「犯罪被害者支援フォーラム 2021 in おかやま」に参加したほか、犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の活動で主導的な役割を果たしている。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

2022年度 進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	法学部では、新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなか、2022 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。
1. 教育	(1)学修継続力の向上 2022年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、4月に新入生歓迎イベントを実施し、3 月に入学前オリエンテーション（zoom）をそれぞれ法学部独自の企画として実施した。ただし他方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。 (2)公務員採用試験合格者の継続的輩出 2022 年度も岡山県警察をはじめ各種行政機関に卒業生を輩出している。とくに 2022 年度は国家公務員一般職・裁判所事務官・鳥取県庁の採用試験合格者のほか、一般行政職にも卒業生が就職する予定である。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2) 競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 2022 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、施設見学（岡山地方裁判所など）を通じて学外で学修する機会も確保した。また、関西学院大学法科大学院の入学説明会や（岡山弁護士会の法科大学院 PR 企画である）弁護士講演会も例年どおり実施している。新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなかでも、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 2022 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献している。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル	(1) 留学の奨励

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

化	2022 年度も新型コロナウイルスの感染拡大により、学生が目立った留学実績はなかった。今後、海外渡航が困難な状況にあるでも、ゼミを通じて語学研修・海外フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(1) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族の講演会をはじめとして、さまざまな活動を学内外で展開している。2022 年度も、「犯罪被害者支援フォーラム 2022 in おかやま」に参加したほか、犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の活動で主導的な役割を果たしている。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

2023年度 進捗状況

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(1) ① 法学部 ・ 法学科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	法学部では、新型コロナウイルスの感染が依然として懸念されるなか、2023 年度も多様な学びの機会を学生に提供し、独創的な研究成果を社会に還元している。今後も、18 歳人口が減少し、定員充足について予断を許さない状況の下、法学部の魅力や実績を積極的に発信していく。
1. 教育	(1)学修継続力の向上 2023年度も「教養演習」など演習科目をはじめとして、学修作法や学習習慣の獲得に向けた取り組みをおこなっている。また、1 年次生ができるだけ早く大学での学修になじめるよう、4月に新入生歓迎イベントを法学部独自の企画として実施し、3 月には入学前オリエンテーションを予定している。ただし他方で、学生の除籍・退学率が高止まりの状態にあり、とくに初年次における除籍・退学をいかにして食い止められるかが喫緊の課題として残されている。今後も「社会力」を身につけるための取り組みを継続するとともに、きめ細かなケアを学生一人ひとりに施すことで、学修の継続を支援する。 (2)公務員採用試験合格者の継続的輩出 2023 年度も岡山県警察本部をはじめ各種行政機関に卒業生を輩出している。とくに2022 年度は岡山県庁・高知県庁など、一般行政職にも卒業生が就職する予定である。今後も公務員を輩出できる取り組みを継続する。
2. 研究	(1) 研究活動の公表 各教員は研究成果を挙げるよう努め、その成果を学内紀要「法学論叢」「岡山商大論叢」など各種媒体で公表している。今後、地域社会から学生や寄付金を確保するためにも、研究成果を公表するとともに、商大ブログや SNS などを活用して研究活動を積極的に広報する。 (2) 競争的研究資金の獲得 例年、公的又は私的な各種競争的研究資金の獲得を達成している。今後もいっそう獲得に向けて努力する。
3. 地域貢献	(1) 「中正な思想」を持った職業人の育成 2023 年度は、「法を考える」「政治を考える」で実務家による講義を設けているほか、施設見学（岡山地方裁判所など）を通じて学外で学修する機会も確保した。また、関西学院大学法科大学院の入学説明会や（岡山弁護士会の法科大学院 PR 企画である）弁護士講演会も例年どおり実施している。今後も、地域社会と学生との接点を増やすことで地域社会に貢献できる人材を育成する。 (2) 自治体等の諸会議への貢献 2023 年度も、多くの教員が自治体の諸会議（審議会・委員会など）に貢献している。今後も取り組みを継続することで地域社会の期待に応えていく。
4. グローバル化	(1) 留学の奨励 2023 年度も学生が目立った留学実績はなかった。今後、ゼミを通じて語学研修・海外

2-2. 学部

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	フィールドスタディを告知するなど、学生の交流を促進する取り組みを継続する。
その他	(1) 犯罪被害者支援サークル 犯罪被害者支援サークル「つぼみ」は例年、犯罪被害者遺族の講演会をはじめとして、さまざまな活動を学内外で展開している。2023 年度も、「犯罪被害者支援フォーラム 2022 in おかやま」などさまざまなところに参加し、犯罪被害者支援大学生ボランティア連絡会「あした彩」の活動で主導的な役割を果たしている。今後も学生主体の活動を継続できるよう、学部を挙げてバックアップする。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	本学の教育、研究、地域連携、グローバル化のビジョンに対応して、経済学では6年間を目途とした以下の中期計画を策定するとともに、年度ごとの事業実施方針に沿って計画を実施することにより、それらの実現を図る。 教育においては、入学者数の維持とその質の向上のため、コース制を軸とした現在の教育のさらなる整備と、中級・上級科目の充実を図る。またグローバル化に向けて、大学院進学のためのプログラムを充実することにより、諸外国からの留学生に対する魅力作りに取り組む。 研究においては、各教員の専門分野について取り組むとともに、複数の教員による共同研究も行う。また研究で得られた成果や保有する専門分野の知識を、地元地域を中心とした社会へ還元する。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2020年度に完成する3つのコース、「経済理論・政策コース」、「金融コース」、「経済データサイエンスコース」からなるコース制を軸として、科目の充実と必要に応じた新設を行うことにより多様な学生のニーズに応え、安定的な入学者の確保に努める。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 ここ数年、高い学力の入学者が増加しており、今後もその傾向を維持することを目標とする。その層の学生を満足させる高いレベルの教育である特別演習や各種中級・上級科目についても充実させていく。 (3) 社会人力の養成 プレゼンテーション大会を各学年で開催するなどして、社会人として活躍できるコミュニケーション能力の高い学生の養成を行う。
2. 研究	各教員はそれぞれの専門分野について研究を継続的に行い、各種学会やシンポジウムなどにおいてその成果を公表するとともに、得られた成果を社会に還元する。また、研究成果については経済学部で定期的開催する経済学研究会などで共有するとともに、経済学部内外の複数の教員による共同研究も積極的に行い、それぞれの研究の融合を図る。
3. 地域貢献	ブランディング事業において既に実施している自治体や高等学校などとの連携をさらに強化していく。また、各教員の専門分野、例えば、金融、労働、地域政策、社会政策などにおいて、研究で得られた成果を地域社会へ還元するとともに、経済分野へのデータサイエンスの活用方法を提案するなどして、地域社会との連携を図っていく。
4. グローバル化	経済学部では、中国などの諸外国から多数の優秀な留学生を受け入れている。その多くは大学院への進学を目指しているため、特別演習などの大学院進学用の教育プログラムを今後も着実に実施するとともに、日本語教育についても充実させ、留学生にとって魅力的な制度の維持・拡充に努める。また、留学生に対する教育のために外国人教員を継続的に確保する。
その他	修得単位数が少ない学生やGPAの値が低い学生の情報の共有や複数の教員による指導、経済学部独自の出席調査を継続的に実施していく。また、保護者への学部通信の送付なども継続的に行い、保護者の方にも教育へ参加していただくよう努める。

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	2020 年度は新型コロナウイルスの蔓延により、計画の多くは中止あるいは大幅な変更の必要が生じた。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に努め、教育内容は一定のレベルを維持できたものと考えられる。また、2020 年度は経済の急速な冷え込みもあり、経済学部への志願者も減少し、若干の定員割れが生じた。2021 年度は状況が改善しないことも想定して、入学者確保に努める。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2020 年度に「経済データサイエンスコース」のカリキュラムが完成し、3 つのコースを軸とする教育が本格的にスタートした。この数年に新設した経済データサイエンスコース、金融コースの希望者も多く、これらのコースは学生のニーズに応じている。また金融教育の効果もあり、地元金融機関に就職した学生も増加している。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 入学生の質の高さは維持されているものの、ここ数年間で急激に偏差値が上がったことと、志願者増のため合格率が低下したこともあり、2021 年度入試は志願者が減少し 3 名の定員割れとなった。今後は学生の質をある程度維持しながら、入学者数の確保にも努力する。 (3) 社会人力の養成 2020 年度は新型コロナウイルスのため、各学年で行う予定だったプレゼンテーション大会の多くは中止となったが、その中で 2 年次のプレゼンテーションについては感染対策をとりながらオンラインで開催した。これをモデルとして 2021 年度は各学年で実施したい。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について各種学会等でその成果を公表して、社会に成果を還元している。新型コロナウイルスのため 2020 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、オンラインなども取り入れて 2021 年度は開催したい。複数の教員による研究としては「高校生の金融リテラシーとライフスタイルに関する研究」、「ナッジに関する研究」などが行われており、2021 年度も「新型コロナウイルス感染症が岡山県経済に及ぼす影響の研究」などが行われる。
3. 地域貢献	ブランディング事業における自治体との連携を継続し、2020 年度も瀬戸内市との研究が行われたが、新型コロナウイルスのため、人と人との接触を伴う事業については実施できなかった。2021 年度はこの 1 年の経験を活かし、地域貢献の実現方法を見つきたい。
4. グローバル化	2020 年度は新型コロナウイルスのため中国などに渡航できず、従来の海外入試を行うことができなかった。そのため Zoom を用いた特別入試で留学生の確保に努めたが、例年と比較して入学者は減少した。また合格しても入国できない編入生が多いため、オンライン講義のみを受講できる大学院進学用のカリキュラムを用意した。2021 年度についても同様の措置をとる。
その他	これまでも学部独自の出席調査を行ってきたが、2020 年度後期から教養演習や 1 年生が多く履修している 6 科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、例年通り 6 回発想した。

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	2021 年度も 2020 年度に引き続き新型コロナウイルスの蔓延により、中止あるいは大幅な変更の必要が生じた計画は少なくない。その中で、各教員はオンラインを用いた教育方法についてのノウハウの習得と改善に引き続き努め、教育内容としても一定のレベルを維持できた。2021 年度入試では 3 名の定員割れが生じたが、2022 年度入試では今のところ昨年度を上回る手続き者数を確保している。今後も引き続き志願者数が増加するように努める。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2020 年度に「経済データサイエンスコース」のカリキュラムが完成し、3 つのコースを軸とする教育が本格的にスタートした。本コースに加え、2018 年度に新設している「金融コース」の希望者も多く、これらのコースは学生のニーズに込えている。金融教育を充実させた効果もあり、金融機関への就職者も増加している。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 入学者の質は維持されているものの、ここ数年の急激な偏差値の上昇や合格率の低下により 2021 年度入試では志願者が減少した。2022 年度入試は広報の充実や入試制度改革により持ち直しているものの、今後も入学者確保が最優先課題である。 (3) 社会人力の養成 2021 年度は新型コロナウイルスの感染が落ち着いた 11 月以降に、ゼミ対抗プレゼンテーション大会を教養演習、基礎演習、研究演習それぞれにおいて対面で開催した。また 1、2 年合同のロジカル・プレゼンテーション大会も開催した。2022 年度以降も充実した大会にして、社会人力の養成に努めたい。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について、国内外のジャーナルや岡山商大論叢でその成果を公表している。新型コロナウイルスのため 2021 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2022 年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2021 年度に新たに複数の教員による「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が岡山県経済に及ぼす影響の研究」が採択され、個人研究としても「産学連携による金融リテラシー調査:実証分析結果に基づく定性的研究の試み」が採択され、それぞれ研究を行っている。
3. 地域貢献	複数の教員が、岡山県、岡山市を初めとする自治体の委員を務めるなど、研究・教育を活かした地域貢献は着実に行われている。2022 年度も継続するとともに、学部としての地域貢献の実現方法も見つけたい。
4. グローバル化	2021 年度も新型コロナウイルス感染症のため中国などに渡航できず、Zoom 等を用いた特別入試で留学生の確保に努めたが、20 名程度の合格者に留まっている。また入国できない留学生が多いため、2021 年度は編入生向けに、オンライン講義を受講する大学院進学にも対応したカリキュラムを用意した。2022 年度についても同様の措置をとる。
その他	2020 年度後期から教養演習や 1 年生が多く履修している 6 科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、2021 年度は例年通り 6 回発送した。現時点では退学者は例年に比べて少ない。

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	2022 年度は新型コロナウイルスの蔓延により、計画の多くは中止あるいは大幅な変更の必要が生じたが、教育内容は一定のレベルを維持できたものと考えられる。また、2022 年度の定員増申請を断念したが、2023 年度の入学定員は確保することができた。今後、入学定員増に向けた取り組みを模索する必要がある。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2021 年度から本格的に 3 つのコースを軸とする教育がスタートしている。「経済データサイエンスコース」における数学に長けている学生を確保すべく「経済学部特設入試」を実施する。入学前教育における学科独自の取り組みにより参加者全員が入学している。入学者確保に向けて、大学要覧およびホームページの更新が急務の課題である。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 入学者の質を向上させるためにも志願者数を増加させる必要がある。高大連携アドバイザーとの連携を密にした対応が必要である。11 年連続で大学院進学率が全国第一位となっていることから、教育の質に関してはそれなりの成果がでている。今後、国家公務員志願者数を増加させるべく取り組み必要がある。 (3) 社会人力の養成 社会人力を育む取り組みとして教養演習、基礎演習、そして研究演習におけるプレゼン大会を実施している。2022 年度は、大学祭を盛り上げるべく大学祭期間中に一般公開として開催し、高校生と保護者の参加もあった。2022 年度は近畿大学・広島経済大学・岡山商科大学の 3 ゼミによる対抗プレゼン大会が開催された。今後、大学数および参加ゼミ数を増やしていくことが課題である。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について各種学会等でその成果を公表して、社会に成果を還元している。新型コロナウイルスのため 2022 年度は経済学研究会の開催を見送ったが、2023 年度は開催するよう努力する。学内公募研究としては、2022 年度に新たに複数の教員による「企業データによる生産性の分析」が採択された。また、2021 年度に採択された「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が岡山県経済に及ぼす影響の研究」も 2022 年度に継続して進められている。
3. 地域貢献	ブランディング事業終了後も、2022 年度も瀬戸内市との連携した研究が行われている。2023 年度 9 月開催予定の日韓学生フォーラムにおける開催会場を瀬戸内市に誘致すべく企画している（コロナ禍での岡山空港の国際線運航休止から大阪会場に変更が決定された）。地域貢献に資するべく授業科目「市民参画まちづくり実践論」を 2023 年度から開設し、地域に貢献できる人材の育成に向けて取り組んでいる。今後、商学科との重複を避けるため、かつ、本学の地域貢献に資するためにも、本学と提携していない市町村との連携を模索する必要がある。
4. グローバル化	2021 年度は新型コロナウイルスのため中国などに渡航できず、従来の海外入試を行うことができなかった。そのため Zoom を用いた特別入試で留学生の確保に努めた結果、2020 年度に引き続き同様の人数を確保することができている。また、海外提携大

中長期計画「達成状況および改善点」

	学である江西師範大学創立 60 周年記念行事として両大学合同講義を実施することにより、さらなる国際交流に向けた取り組みを行った。さらに、2022 年度より国際交流の一環として、日韓学生フォーラムに日本代表として経済学部から 3 名の学生を派遣している。その報告会を大学祭期間中に行っている。なお、日韓学生フォーラムへの学生派遣は継続させる必要がある。
その他	これまでも学部独自の出席調査を行ってきたが、2020 年度後期から教養演習や 1 年生が多く履修している 6 科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、例年通り 6 回発送した。

(2) ① 経済学部 ・ 経済学科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	2023 年度は新型コロナウイルスの鎮静化により、当初の計画を変更することなく実施することができたことから、教育内容は一定のレベルを維持できたものと考えられる。また、2023 年度の入学定員は確保することができた。今後、入学定員増に向けた取り組みを模索する必要がある。
1. 教育	(1) コース制を軸とした教育の充実と入学者の確保 2021 年度から 3 つのコースを軸とする教育の充実を図っている。「経済データサイエンスコース」における数学に長けている学生を確保すべく「経済学部特設入試」を実施している。入学者確保に向けて、大学要覧およびホームページの更新が急務の課題である。 (2) 入学者の質の向上と高いレベルの教育の充実 入学者の質を向上させるためにも志願者数を増加させる必要がある。高大連携アドバイザーとの連携を密にした対応が必要である。12 年連続で大学院進学率が全国第一位となっていることから、教育の質に関してはそれなりの成果がでている。今後、国家公務員志願者数も増加させるべく取り組み必要がある。 (3) 社会人力の養成 社会人力を育む取り組みとして教養演習、基礎演習、そして研究演習におけるプレゼン大会を実施している。第 7 回和歌山県データ利活用コンペティションにおいて、データ利活用賞を受賞するなど、学外での各種大会に参加するように奨励する。
2. 研究	各教員は個別に行った研究について各種学会等でその成果を公表して、社会に成果を還元している。新型コロナウイルスのため開催中止となっていた経済学研究会を 2023 年度から再開した。2023 年度研究会は外部研究者による報告が 2 件あった。学内公募研究としては、2022 年度に採択された「企業データによる生産性の分析」が 2023 年度も継続されている。
3. 地域貢献	ブランディング事業終了後も瀬戸内市との連携した研究が行われている。2023 年度には赤磐市との間で意見交換会が開催され、今後、赤磐市の課題について継続的に意見交換を行うことになっている。地域貢献に資するべく授業科目「市民参画まちづくり実践論」を 2023 年度から開設し、地域に貢献できる人材の育成に向けて取り組んでいる。
4. グローバル化	2022 年度から国際交流の一環として、日韓学生フォーラムに日本代表として経済学部生を派遣している。2024 年度の日本研修は本学が会場となることから、2024 年 2 月に事前研修を兼ねて韓国東国大学の学生との間で、日韓文化に関する意見交流会が本学で開催された。日韓学生フォーラムへの学生派遣は継続させる必要がある。
その他	これまでも学部独自の出席調査を行ってきたが、2020 年度後期から教養演習や 1 年生が多く履修している 6 科目程度についてリアルタイムで出席状況を共有するシステムを構築した。また、その情報も織り込んだ保護者通信も、例年通り 6 回発送した。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	中長期目標を達成するために、6年間を目途とし経営学科に係る教育、研究、地域連携、グローバル化等について中期計画を策定する。 1.教育は、経営学科の各コース「経営、会計、情報・メディア」分野に明るい人材を育成するため、講義科目や教養演習、研究演習を通じた育てる教育を醸成する。 2.研究においては、経営、会計、情報・メディアに係る分野を探究すると同時に、学生においては卒業論文の完成、研究に対する知的好奇心の向上による大学院進学の向上を目指す。 3.地域貢献は、地域教育研究活動（フィールド・スタディ）や、将来地域で活躍する人材の育成を図る。地域(組織)からの依頼に派遣支援、教育・研究に係る地域の組織の方との連携や、高大連携を推進する。 4.グローバル化は、経営学科内においてグローバル化の促進を図る。学生の海外留学・受け入れの促進は、海外大学との友好・研究交流協定の締結に基づき、グローバル化を目指す。 なお、1-4、その他の目標や施策について、大学全体の目標や施策に準じる内容とする。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 成績上位の学生、上位を目指す学生、卒業単位修得を計画的に進めていく学生のそれぞれについて、適切な教育を推進する。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 個別面談や保護者懇談会を通じて、退学防止や将来の目標設定を志向する。また初年度の段階で、勉学の重要性を周知させる。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースによる教育を推進する。 2.コースの特徴を生かした展開 (4) 会計学分野の初年度導入教育の充実 新入生オリエンテーションから会計コースに係る説明及び初年度教育を充実する。 (5) IT キャリア指向プログラムの充実 既存科目の複数履修による IT 技能・知識の充実をはかる。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 商税会との連携、寄附講座、インターンシップ、税務署見学を通じた地域で活躍す

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	る人材育成をはかる。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 実学を通じた将来への人材育成をはかる。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実を行う。 (4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係る関連分野の探索を行う。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 経営学科の単一単独の分野だけでなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討をする。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 講義科目である「ビジネス英会話」を通じたコミュニケーション力の充実をはかる。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 事例研究での視点の多様化をはかる。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 多くの文化や風土の相互理解をはかる。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 グローバルな視点の可能な講義科目での充実をはかる。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 講義内で、国際経営、国際会計、IoT 等について事例を通じて理解をはかる。
その他	学生のアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーの認識、理解促進をはかる。 上記 1-4 に係る目標は、岡山商科大学の将来ビジョン、中長期計画、中期計画をベースに関連しており、経営学科内における着実な検討を図る。 本学科における、中長期計画「中期目標と具体的な施策」は本年度展開された事項であり、今後、経営学科に係る中期目標の構築において検討していく。

2020年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナ禍により学外活動等に制約があったが、「教育、研究、地域貢献、グローバル化等」について 2020 年度に策定した計画に基づいて継続的な行動を行っている。具体的な分野の達成状況等については、下記の通りである。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続している。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 個別面談やモチベーションアップ・レセプションを通じて退学防止や初年度からの勉学の重要性について指導・支援を継続している。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースにおいて早期の専門教育を継続している。 2.コースの特徴を生かした展開 (1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 コロナ禍において新入生オリエンテーションでの会計コースに係る説明会が実施できなかったため、2021 年度は新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年度導入教育に係る説明会を周知したい。 (2) IT キャリア指向プログラムの充実 既存科目の複数履修により IT 技術・知識の充実を継続的に実施している。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 経営学科では、各教員の専門性を向上させるために学術論文等の執筆や学会発表を継続的にを行っている。その研究成果を講義や研究演習で紹介し、学生の知的好奇心を向上させることを通じて、卒業論文の執筆に活かしたい。
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 簿記論Ⅴ、簿記論Ⅵ、初級原価計算論、連結財務諸表論を開講することで開講科目の充実をはかった。今後も会計分野の充実を図りたい。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 岡山経営者論Ⅰは、コロナ禍のため外部講師を招聘することができなかった。(岡山経営者論Ⅱは不開講。) 2021 年度は、人数制限等を設けることで岡山経営者論を開講したい。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実を継続している。

中長期計画「達成状況および改善点」

	(4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係わる関連科目の探索を継続している。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 経営学科の単一単独の分野だけではなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討を継続している。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 『観光英会話Ⅱ』を通じて英語コミュニケーション力の充実を継続的にはかっている。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できなかったため、留学生との交流ができなかった。2021年度は、何からかの方策を考えたい。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 多くの留学生が日本に入国できなかったため、多様な文化の理解があまり進まなかった。2021年度は、何からかの方策を考えたい。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 今後も継続してグローバルな視点で学修できる講義科目で充実をはかりたい。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 今後も国際経営論、国際会計論、IoT等について事例を通じて継続的な理解をはかりたい。
その他	グローバル化は、大学全体の目標や施策に準ずる内容のため、継続して経営学科内においてグローバル化の促進をはかりたい。

2021年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナ禍により学外活動等に制約があったが、「教育、研究、地域貢献、グローバル化等」について 2020 年度に策定した計画に基づいて継続的な行動を 2021 年度も行っている。具体的な分野の達成状況等については、下記の通りである。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続し、また、演習内容の具体化についてシラバスチェックを通じて継続して行っている。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 各ゼミでの個別面談やオリエンテーションを通じて退学防止や初年度からの勉学の重要性について指導・支援を継続している。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースにおいて早期の専門教育を継続している。 2.コースの特徴を生かした展開 (1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 2021 年度は新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年度導入教育に係る説明会を周知している。 (2) IT キャリア指向プログラムの充実 教職免許科目「情報」を含め、既存科目の複数履修により IT 技術・知識の充実を継続的に実施している。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 (2) 各コース（経営、会計、情報・メディア）で研究力の向上 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 2020 年度に引き続き、各教員の専門性向上のため学術論文の執筆や学会発表を継続的に行っている。その研究成果を講義に活かすことで学生の知的好奇心向上を図るように努力する。
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 2020 年度に引き続き、科目の充実と検討を図っている。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 2020 年度は外部講師を招へいできなかったが、2021 年度は、人数制限等を設け、岡山経営者論ⅠⅡともに開講した。今後も引き続き充実を図る。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義（高大連携、社会総合研究所）による地域貢献活動の充実を引き続き継続している。

中長期計画「達成状況および改善点」

	(4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係わる関連科目の探索を引き続き継続している。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 2020 年度から引き続き経営学科の単一単独の分野だけではなく、関連分野や必要とする分野の横断研究の検討を継続している。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 英語の講義を通じて英語コミュニケーション力の充実を継続的にはかっていく。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できず、オンラインのみであったため、対面での留学生との交流ができない場合も多く、今後も引き続き、方策を検討する。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 コロナ禍において、多くの留学生が日本に入国できず、オンラインのみであったため、対面での留学生との交流ができない場合も多く、今後も引き続き、方策を検討する。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 今後も継続してグローバルな視点で学修できる講義科目の充実をはかりたい。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 国際経営論、国際会計論、データサイエンス等について事例を通じた継続的な理解を図りたい。
その他	引き続きグローバル化は、大学全体の目標や施策に準ずる内容のため、継続して経営学科内においてグローバル化の促進をはかりたい。

2022年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナ禍により一部の学外活動等に制約があったが、「研究、教育、地域貢献、グローバル化等」について 2020 年度に策定した計画に基づいて継続的な行動を 2022 年度も行っている。具体的な分野の達成状況等は、下記の通りである。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 2022 年度も教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続しており、その内容を学生カルテに記入するように学科会議等で周知している。また、演習内容の具体化についてシラバスチェックを通じて継続している。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 各演習での個別面談やモチベーションアップレセプションを通じて、退学者防止や初年次からの勉学の重要性について指導・支援を継続している。新入生に各コースの基幹科目の履修方法についての図表を配布することで、履修のミスマッチを防いでいる。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 会計専門コースにおいて早期の専門教育を実施している。また、2 年次の会計系演習において、国税専門官を招いて租税教育を実施している。 2.コースの特徴を生かした展開 (1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 2021 年度に引き続き、新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年導入教育に係るプログラムを周知している。また、次年度より研究演習 2 年に学習到達度に合わせてアドバンストクラスを設置する。 (2) IT キャリア指向プログラムの充実 教職免許科目「情報」やデータ分析論を含め、既存科目の複数履修により IT 技術・知識の充実を継続的に実施している。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 2021 年度に引き続き、各教員の専門性の向上のため学術論文の執筆や学会発表を継続している。 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 各コースの教員が最新の論文などを分析することで研究力を向上させている。 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 2022 年度も外部資金の獲得のため研究を進めている。 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 学術論文の執筆や学会発表などの研究成果を講義に活かすことで、学生の知的好奇心向上に努めている。 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進 最新の各コースの研究を各研究演習で紹介し、学生の知的好奇心を刺激することで、

中長期計画「達成状況および改善点」

	卒業論文の執筆に活かしたい。
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 2 年次の会計系演習において、国税専門官を招いて租税教育を実施し、地域で活躍する人材育成を進めている。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 2022 年度は、人数制限を設けることで岡山経営者論Ⅰ・Ⅱともに開講した。次年度も引き続き充実を図る。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義による地域貢献活動の充実を引き続き継続している。 (4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係わる関連科目の探索を継続的に図っていく。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 商学科との受講可能科目の調整を進めることで、横断的な研究の検討を継続する。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 ビジネス英会話などの科目を通じて、英語コミュニケーション力の充実を継続的に図っている。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 一部の研究演習において、報告レジメの作成やその内容に関する議論を通じて学習交流を図っている。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 一部の研究演習において、グループワークを通じて文化の違いなどの理解促進を図っている。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 2023 年度よりアカデミックライティングを専門選択科目とすることを決定し、専門英語教育における学習機会拡大とグローバルの理解促進を図っている。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 経営コース、情報・メディアコースおよび会計コースにおいて、国際化の事例を通じた継続的な理解を図りたい。
その他	1 年次の教養演習において、広島国税局酒類業調整官によりお酒（お米）の歴史や大学生と飲酒に関する講演会を行うことで、地域社会や産業界との関わりを知ってもらう機会を提供した。

(3) ① 経営学部 ・ 経営学科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	経営学科では、コロナが5類に移行し、通常の講義体制がほぼ可能になった状況下、2020年度に策定した計画に基づいて「教育、研究、地域貢献、グローバル化等」の継続的な行動を2023年度も行っている。
1. 教育	1.成績評価に基づく教育力向上 (1) GPA レベルや単位取得からみたシラバス内容の具体化 2023 年度も教養演習や研究演習を通じた履修指導を継続して行っており、演習内容の具体化については、シラバスチェックを通じて継続している。 (2) 成績不振学生に対する演習(教養演習、研究演習)における教育指導・支援 各演習での個別面談並びに教養演習での合同報告会を通じた退学者防止およびデータベースの活用講習会を通じた教育支援などにより、学生に対する教育指導・支援を行っている。また、入学時に各コースの基幹科目の履修レベルについての図を配布することで、履修のミスマッチを防いでいる。 (3) 成績上位の学生に対する教育的支援 2 年次の会計専門コースの研究演習において、アドバンスクラスを設定し、会計に関する学習到達度に合わせた教育を行っている。 2.コースの特徴を生かした展開 (1) 会計学分野の初年度導入教育の充実 2022 年度に引き続き、新入生オリエンテーションを実施することで、会計コースの初年次導入教育に係るプログラムを周知している。また、2023 年度は1 年次を対象に税務署見学を実施した。 (2) IT キャリア指向プログラムの充実 教職免許科目「情報」やデータサイエンス・リテラシー教育プログラムの必須科目である「データ分析」を含め、既存科目の複数履修により IT 技術・知識の充実に継続的に実施している。
2. 研究	(1) 学術論文数、著書及び学会発表等の充実 2023 年度も各教員の専門性の向上のために学術論文の執筆や学会発表を継続するように要請している。 (2) 各コース（経営、会計、情報メディア）で研究力の向上 各コースの教員が最新論文の分析や学会活動を通じて、研究力を向上させることをお願いしている。 (3) 研究推進のための外部資金の獲得 2022 年度に引き続き、外部資金獲得のための研究を進めるように要請している。 (4) 研究内容について、講義や研究演習での内容紹介と知的好奇心の醸成 各自の研究成果をわかりやすく学生に伝える努力や学生の知的好奇心向上のために務めるように教員に依頼している。 (5) 卒業論文作成に伴う各研究演習の分野の理解促進

中長期計画「達成状況および改善点」

	学生に各自の問題意識のもとについて卒業論文を執筆させるために、基礎的な知識修得の徹底とそれに基づく応用力の醸成を各コース教員に要望している。
3. 地域貢献	(1) 会計分野の充実 研究演習 2 年においてアドバンスクラスを設置し、会計に関する学習到達度に合わせた教育を行うことで、地域で活躍できる人材の育成を進めている。 (2) 岡山経営者論における理解度向上 2023 年度も人数制限を設けることで岡山経営者論 I・II とともに開講した。次年度も教室の収容定員の関係上、同様の対応を行う。 (3) 経営学科に係る分野・領域の地域連携活動の推進 出前講義や外部評価委員等による地域貢献活動の充実を引き続き継続している。 (4) 経営学科に係る地域のブランド力（経営、会計、情報・メディア分野）の探索 地域を対象とした経営学科に係る関連科目の探索を継続的に行っていく。 (5) 学科内および他学科との部門横断活動の推進 商学科開講科目との連携を通じて、横断的な研究の検討を継続する。
4. グローバル化	(1) 英語コミュニケーション力の向上 ビジネス英会話などの科目を通じて、英語コミュニケーション力の充実を継続的に図ると同時に、アカデミックライティングを自由選択科目から選択必修科目に移行させることで英語教育の充実を図った。 (2) 研究演習内での留学生との学習交流の促進 一部の演習において、報告レジメの作成や発表の打ち合わせを通じて学習交流を図っている。 (3) 留学生の研究演習内での文化・風土の交流による多様な文化の理解促進 一部の演習において、交通事情など文化や風土の違いが出るテーマを設定し互いに議論をすることで、多様な文化の理解度促進を図っている。 (4) 講義等を通じた経営学科に係る分野（科目を含む）のグローバルの理解促進 アカデミックライティングを選択必修科目に移行させることで、専門英語教育における学習機会拡大とグローバルの理解促進を図っている。 (5) 経営学科に係るグローバルの事例の理解促進 経営コース、情報・メディアコースおよび会計コースの各講義または演習において、国際的に行われている事例を紹介することで、継続的な理解促進を図りたい。
その他	2023 年度は、教養演習において、複数ゼミによるグループ発表会を開催することでコミュニケーション能力の育成などを行い、また、日経テレコム 21 やジャパンナレッジ Lib といったデータベースの活用方法を紹介することで大学生として求められる基礎的な知識と学習能力を修得するためのツールを提供した。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	中期目標・施策
全体	下記の事業の推進によって、徐々にではあるが社会からみても特徴的な学科になってきたと思われる。引き続き、フィールドスタディ、地域に貢献する学科としてこれまで実施してきた事業をより推進し、成果内容のさらなる向上を図っていきながら、学生、教員それぞれにとって魅力ある商学科を目指していく。そのためには、新規教員の採用も含め、教員間での情報交換・連携が必要であり、それを進めていきやすい組織体制づくりも重要な施策となる。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 多様な学生の受け入れを前提にした初年次教育の重要性を鑑み、1年生の教養演習において能力別クラスを導入している。成績下位学生に対しては、退学防止に向け学生生活全般について指導・支援を充実させる。成績上位者に対しては、高度な専門知識の修得への意識づけとともに、フィールドスタディへの積極的な参加を促していく。 (2) 各コース間の科目連携の強化 商学科の特徴であるフィールドスタディ教育を現場で実施するには、各分野の専門知識の総合的な理解が不可欠である。それは、卒業後社会に出てからも同様である。したがって、所属するコースの科目の学修だけでなく、他のコースの科目を関連づけながら学修させることを研究演習で指導していく。当然それを実施していくためには、学科会議・ミーティング等を通じ、教員間での情報交換・連携の意識づけをより醸成させていく。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 研究ブランド事業で、統一テーマのもと教員同士が連携して研究に取り組むことが進んでいる。さらにこれを加速させていきたい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 同様に商学科では比較的多くの教員が、研究ブランディング事業に携わってきた。この特徴であった「寄り添い型研究」を、これまでの経験と実績を踏まえさらにレベルアップし、持続可能な地域づくりに向けてより貢献できる研究を行っていく。そしてその成果を自身の授業に取り入れるよう促進していく。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 商学科の教員・学生は、授業として、あるいは地域からの依頼を受けて等、様々な形で地域へ出て活動をしている。これまでは単なるボランティアという形で終わることが多々あったのが事実である。今後は、まさにその地域の課題解決に向けて、専門的な知識を活かす形で大きな貢献が果たせるよう努力する。 (2) 受託研究の推進 近年、自治体や民間企業から大学生に対する調査研究活動に対する助成が増えてきている。そこで毎年度少なくとも1件の受託を目標に、これに取り組んでいきたい。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 商学科には中国、韓国人教員が所属していることもあり、これまで短期の語学研修

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	を積極的に学生に受講させてきた。今後は長期の留学を促していきたい。 (2) 留学生と日本人学生の交流 毎年、新入生の親睦行事を日本人1年生と編入留学生で実施してきている。プログラムを両者がより交流できるようなものに変え、引き続き実施していきたい。また、教養演習、研究演習では、日本人、外国人が交流しやすいような内容を取り入れるべく、学科全体でそれに関する情報交換を進めていく。
その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 上記の各施策で示したように、大学全体のなかでも商学科は特に地域貢献に力を入れてきた。今後は学科としてだけではなく、大学全体をそれに向けて引っ張っていく推進役となり、地域と呼吸する大学を標榜する本学のブランドをより一層強めていく。

2020年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点
全体	学生教育だけではなく、地域に貢献する学科として下記テーマに基づく施策を試みたが、新型コロナウイルス禍によってその実施は困難を極めた。とくに商学科の特徴ともいえるフィールドスタディのほとんどが中止に追い込まれた。21 年度以降は、どのような状況となっても新しい生活様式に基づいた形での教育・学生指導、フィールドスタディのあり方を検討し、実施を目指す。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 新型コロナウイルス禍により、毎年度入学時に実施している基礎学力テスト他のオリエンテーション行事ができず、能力別のクラス分けは行っていない。6 月に対面による新入生へのオリエンテーション行事を開催したり、オンラインによって学生指導を行ったりした。 (2) 各コース間の科目連携の強化 学生自身の将来目標に合わせた各コース科目の総合的履修を勧めたが、対面で指導ができない状況もあり十分にはできなかった。教員間での各科目の内容調整、情報共有もオンライン授業対応に追われ、困難であった。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 地域に出て行う研究自体は新型コロナウイルス禍もあり進捗できなかったが、研究ブランディング事業の成果を『「寄り添い型研究」による地域価値の向上』（大学教育出版）にまとめることができた。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 上記同様に地域に出ることができず、進んでいない。感染状況が収束すれば、フィールドスタディと合わせ、実施していく予定である。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 総社市昭和地区における「まちひとの活性化活動」や「カキオコまちづくりの会」からの依頼による PR 動画の撮影・提供を、感染対策に十分配慮しながら実施した。 (2) 受託研究の推進 受託研究の範疇には入らないが、上記総社地区とカキオコまちづくりの会の活動は、それぞれ総社市からの補助金や同会からの資金の提供を受けて行っている。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 新型コロナウイルス禍によって各留学プログラムは中止となり、促進できていない。 (2) 留学生と日本人学生の交流 同様に、留学生の入国自体が遅れたことや感染対策上の課題もあり、毎年度実施している新入生や新編入留学生の親睦行事が行えなかった。コロナ感染が収束しない限り、今後も困難と思われる。
その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 繰り返しになるが、新型コロナウイルス禍によって、十分にその役割を果たせなかった。21 年度以降は、感染対策に万全を期しての地域貢献活動を実施する。

2021年度 進捗状況

中長期計画「達成状況および改善点」

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点
全体	学生教育だけではなく、地域に貢献する学科として下記テーマに基づく施策を試みたが、20年度に引き続き新型コロナ禍によってその実施は困難を極めた。そうした中でも可能な限り商学科の特徴ともいえるフィールドスタディや共同研究を進めていった。22年度は過去の経験を踏まえ、どのような状況となっても新しい生活様式に基づいた形での教育・学生指導、フィールドスタディのあり方を今後も検討し、実施を目指していく。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 20年度実施できなかった、入学時の基礎学力テストと面談に代えた自己申告書に基づく新入生の能力別クラス分けをし、メンタルヘルス講習などを行ったが、親睦行事など友達づくりのサポートという点までは踏み込めなかった。 (2) 各コース間の科目連携の強化 各コース科目の総合的履修を勧めたが、対面とオンラインの併用といった変則的な授業を余儀なくされ、十分な対応はできていない。教員間での各科目の内容調整、情報共有もオンライン授業対応に追われ困難であった。学科会議で対策を検討したい。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 コミュニケーション科目担当者による共同研究は、コロナ禍ではあったが調査や学会報告、観光協会 HP の翻訳といった進展があった。新入教員とも人間関係が構築されたので、次年度はフィールドスタディに関する授業と連動させながら共同研究体制を構築・推進したい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 20年度と同様に地域に積極的に出ることができず多くは進んでいないが、真庭市北房地区との取り組みや日生地区のカキオコまちづくりに関して、学生3名が卒業論文を作成した。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 20年度に引き続き「日生カキオコまちづくりの会」からの依頼による20周年記念事業の写真展の企画・運営や動画作成を実施した。また、真庭市北房地区での誘客イベント企画や、備前市八塔寺地区の観光商品化プロジェクトが開始された。 (2) 受託研究の推進 受託研究の範疇には入らないが、日生カキオコまちづくりの会に関する活動は、受託事業として資金提供を受けて行った。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 新型コロナ禍によって各留学プログラムは中止となり、促進できていない。 (2) 留学生と日本人学生の交流 同様に、留学生の入国ができなかったことや感染対策上の課題もあり、毎年度実施している新入生や新編入留学生の親睦行事が行えなかった。コロナ感染が収束しない限り、今後も困難と思われる。

中長期計画「達成状況および改善点」

その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 新型コロナ禍の影響によって、十分にその役割を果たせなかったが、上記の通り 20 年度に比べると 21 年度はその任を少しは果たせたと思われる。22 年度以降も、感染対策に万全を期しての地域貢献活動を実施する。
-----	--

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点
全体	21 年度に引き続きコロナ禍の環境ではあったが、可能な限り商学科の特徴ともいえるフィールドスタディや共同研究を進めていった。23 年度は通常の社会状態に戻ると予想されるので、当初計画通りの教育・学生指導、フィールドスタディの実現を目指していく。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 21 年度に引き続き入学時の基礎学力テストと面談に代えた自己申告書に基づく新入生の能力別クラス分けを行い、メンタルヘルス講習などを開催し初年次の学生指導に力を入れた。また 22 年度は中断していた新入生の親睦行事を、外部講師を招き再開させた。学習面だけでなく、友達づくりのサポートも継続する。 (2) 各コース間の科目連携の強化 各コース科目の総合的履修を勧めたが、21 年度に続き対面とオンラインの併用等の変則的な授業を余儀なくされたりして、十分な対応はできていない。教員間での各科目の内容調整、情報共有も新しい LMS への対応に追われ困難であった。学科会議で対策を検討したい。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 コミュニケーション科目担当者による共同研究は、コロナ禍ではあったが調査や学会報告、観光協会 HP の翻訳といった進展があった。同研究は日本国際教養学会第 10 回全国大会優秀発表賞を受賞した。23 年度は他の者による共同研究体制を構築・推進したい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 21 年度に比しこれまで関係している地域にも出ることができ、特に笠岡市真鍋島、備前市三国・八塔寺地区において寄り添い（協働）活動を進展させた。今後はそれに合わせ、研究活動も同時並行的に実施していきたい。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 前述の通り笠岡市真鍋島での道西喜代吉氏画集展覧会への協力、備前市三国・八塔寺地区の観光商品化プロジェクトが実施され、一定の成果を上げることができた。 (2) 受託研究の推進 受託研究はなかったが、玉野市にあるドーナツ店との共同商品開発をきっかけとして、23 年度に向け玉野市の企業との連携を模索中であり、今後受託研究へとつなげていきたい。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 コロナ禍が継続する状況によって、各留学プログラムは大きく促進できていないが、学生 2 名（うち商学科 1 名）の韓国留学（短期）は、23 年度決定している。 (2) 留学生と日本人学生の交流 同様に感染対策上の課題もあり、これまで実施してきた新入生と新編入留学生の親睦行事は行えなかった。23 年度は通常の社会状況に戻る見込みであるので実現させたい。

中長期計画「達成状況および改善点」

その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 コロナ禍の影響によって 20、21 年度はその役割を十分に果たせなかったが、上記の通り 22 年度は従来の状況に戻りつつある。23 年度はこの傾向を維持し、さらに地域貢献活動を推進していく。
-----	---

(3) ② 経営学部 ・ 商学科	
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点
全体	商学科の特徴ともいえるフィールドスタディは、新型コロナの 5 類移行に伴いコロナ前の状況に戻すことができた。2024 年度は、コース名称の変更に合わせた質の向上も視野に入れながら、当初計画通りの教育・学生指導、フィールドスタディの実現を目指していく。
1. 教育	(1) 能力別クラス分けによる学習支援体制の充実 従来に引き続き入学時の基礎学力テストと面談に基づく新入生の能力別クラス分けを行い、4 月に友達づくりのサポートを兼ねた合同の教養演習 3 回を実施したり、メンタルヘルス講習などを開催したりして、初年次の学生指導に力を入れた。 (2) 各コース間の科目連携の強化 新入生オリエンテーションや研究演習 2 年の募集説明会などを通じて、各コース科目の総合的履修を勧めた。推奨だけでなくより細かな個別指導や、教員間での各科目の内容調整、情報共有も学科会議などを通じて推進したい。
2. 研究	(1) 共同研究の推進 コミュニケーション科目担当者による共同研究は引き続き順調に進み、観光サインの多言語化問題だけでなく、ビーガン食に関する表記も視野に入れて進展している。2024 年度は他の者による共同研究体制を構築・推進したい。 (2) 寄り添い型研究のレベルアップ 地域に出る機会が元に戻り、中四農政局との学生モニターツアー、そこから派生した観光庁のモニターツアー、真庭市北房地区のプロモーション動画のナレーションの翻訳／留学生による音声収録などにおいて、寄り添い（協働）活動を展開させた。今後は、研究活動も同時並行的に実施していきたい。
3. 地域貢献	(1) フィールドスタディによる地域貢献の強化 前述の学生モニターツアーの他にも真庭市湯原地区での露天風呂祭りやはんざき祭り、同市社地区のお祭り支援他においてプロジェクトが実施され、一定の成果を上げることができた。 (2) 受託研究の推進 高林教授による総社市からの受託共同研究を実施した他、玉野市のお菓子メーカー「なかや宗義」との共同商品開発が推進中であり、今後それを西春奈助教による受託研究へと発展させていきたい。
4. グローバル化	(1) 海外留学の促進 新型コロナ禍を経て、留学だけでなく地域に出て活動するという学生の意識が変化しているように感じられ、それを踏まえた見直しが必要ではあるが、2023 年度は韓国の祥明大学への短期留学に 1 名の学生が参加した。 (2) 留学生と日本人学生の交流 教養演習において交流事業は実施したが、日本人新入生と新編入留学生との積極的な交流とまではいかなかった。2024 年度は交流が促進できるように、そのプログラムの見直しを行いたい。

中長期計画「達成状況および改善点」

その他	(1) 地域と呼吸する大学の推進役 これまで触れているように、2023 年度は新型コロナ前の状況に戻すことができたので、2024 年度はこの傾向を維持し、さらに地域貢献活動(「地域と呼吸する」)を推進していく。

2-3. 事務局等

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター	
分野／計画	中期目標・施策
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 アドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)に適った人物を確保するために、令和2年度大学入学者選抜実施要項(元文科高第102号文部科学省高等教育局長通知)に基づいて、適切な方法で大学入学選抜を実施する。 (1) 入試制度改革 各入試区分においては、受験生の学びの成果を確認するため、学力の三要素(①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力等、③主体性を持ち、多様な人々と協働しつつ学習する態度)を多面的、総合的に評価する。また、高大接続の観点から調査書を積極的に活用する。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 受験生に本学のアドミッション・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、その他の学修活動、部活動などの理解を深めるために、保護者および高大連携活動を強化する。保護者に対しては本学における大学入試説明会、オープンキャンパスなどを年に複数回開いて理解を図る。また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、高等学校の教員との意見交換会、高等学校における説明会などを通じて理解を図る。 2. 学生に寄り添い育てる体制の強化 (1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援 教職員一体となった就職支援環境を整備する。低学年教養演習・研究演習での「キャリア形成論」科目との連携、就職支援行事は研究演習(3年)の一連として開催されているという認識を学生に持たせ参加を促す。 (2) 就職支援行事への低学年生の参加促進 学年を問わず参加可能な就職直結型のインターンシップを開催する企業が増えている。今後、これへ参加する低学年生が増えることから、就職支援行事に低学年の参加を促し、就職に結びつく経験をさせる。 (3) 学生の心身の問題に対する支援 ①心の問題 (精神疾患・発達障害・高校時の不登校やいじめ等)を抱えた学生について入学当初より、目的意識・学習意欲・基礎学力の向上のために学生に寄り添う身上調書に何らかの記載がある場合は、より継続的な支援をしていく。 (施策) ・ 学内カウンセリングの紹介 : 相談をうけやすい環境を作る ・ 専門医受診勧奨 : 治療の継続または、欠席時の配慮 ・ 保健室の使用 : 大学内でくつろげる場所の整備 ・ 保護者との面談 : 本人・家族の思いをくみ取り寄り添う ・ 学修の配慮 : 履修を考える

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

- ・ 学科会議等 : 学科で情報を共有する
- ・ ゼミ別要指導学生への指導 : 欠席・成績不振の指導と配慮
発達障害学生の理解と配慮

②身体の問題

学校感染症の早期発見および早期治療の支援

身体障がい者に対するキャンパス環境での支援

(施策)

- ・ 学生健康診断の実施 および 要精密検査学生の受診勧奨
- ・ 学校感染症による出席停止の手続等の配慮
- ・ 講義室環境を考える
※ (エレベーター・スロープ・多目的トイレ等移動しやすい教室であること)
- ・ 障害の状況を教科担当教員他教職員で共有する
※ (見え方・聞こえ方・トイレの回数・車いす使用・出入口に近い等、
本人の状況に応じて支援方法を変える)
- ・ 入院・手術等、長期欠席についての配慮

③部活動、サークル活動支援

部活動、サークル活動の支援やスポーツイベントの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援し、豊かな人格形成と地域社会との信頼構築

(施策)

- ・ 競技施設の整備
- ・ 優秀な指導者の確保
- ・ 指導者研修会の実施(一般社団法人大学スポーツ協会:UNIVAS)
- ・ 学生表彰制度の実施
- ・ 各種大会やイベント等での活躍情報を積極的に発信
- ・ 地域のクラブチームとの交流
- ・ スポーツ安全保険の加入
- ・ 学園バス等公用車の利用

④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

地域からの社会問題の解決や必要とされる活動を理解・共感し、労働力・技術・知識等を提供する。

(ボランティアの種類(学生課対応ボランティア))

- ①災害ボランティア
- ②地域交通安全パトロール
- ③献血
- ④津島学区 まつり参加
- ⑤地域学童に向けたスポーツ体験教室
(日本拳法部・柔道部・バスケットボール)

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	(施 策) ・ 随時 各種ボランティア募集の情報提供を行う ・ ボランティア活動時の移動補助 ・ ボランティア保険の加入 ・ まつりの出店・出場等の企画を計画する ・ スポーツ体験教室を参加児童の安全面を考慮した内容にし、継続的な活動になるようする 3. リカレント教育 (1) 社会人の学び直し教育のための講座や、各種プログラムの開発に努める。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 年度によって変動があるものの 30 件程度の応募を目標とする。採択数は、研究代表者、研究分担者合わせて、20 件程度まで増やす。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 文部科学省以外の省庁、地方自治体、企業からの公募型研究助成への応募を増やす。 2. グループ研究力の向上 (1) 本学が掲げる「地域と呼吸する大学」を研究面からブランド化することを目的に分野横断的グループ研究を支援するため、学内公募研究資金「大学ブランディング確立事業」について検討を進める。 3. 寄付金獲得による自主財源確保 (1) 戦略的な研究力向上のため、寄付金を積極的に受け入れることとする。 4. 研究人材の確保育成 (1) 若手研究者を任期を定めて採用し、研究実績が適格であった場合に専任教員とすることで、大学としての研究実施・推進力を確保するため、テニュアトラック制の導入について、検討を進める。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 包括協定を締結している市町村からの依頼によるもの、講義やゼミの実習として実施するものなど、多岐にわたっているが、年間おおむね40件程度実施している。対応可能な教職員の数を増やすことにより、現在以上の水準を維持していく。 (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動の支援(無償)が主である内容の活動をボランティアと位置づけ、年間20件程度の実施を目指す。 (3) 高大接続の推進 包括協定を締結する県立津山商業高等学校・県立和気閑谷高等学校を中心として、教育、研究、地域貢献と、活動の幅を広げる。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 ①教育活動の点検・評価 県内の自治体および企業からの意見を聴取し、社会のニーズに応じた教育課程の編

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	成を実施する。 ②研究活動の点検・評価 地域における研究対象となる自治体および企業から意見を聴取し、地域の課題解決に関する研究活動を発展させる。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 本学留学生、特に3年次編入生は大学進学を希望する者が多く、他大学と比べ就職活動に取り組もうとする雰囲気のない環境にある。そこで就職を希望する留学生を早期に見極め、母国とは違うスタイルで行われる就職活動に馴染ませる方策を考える。
5. キャンパス環境の充実	1. 60周年記念事業としての校舎建て替え整備 18歳人口の減少を踏まえ、機能を集約し経費を抑制するとともに、学生の移動等利便性の向上など楽しく学べる仕掛け、また災害時の避難施設としても活用できるよう整備する。 学生への満足度調査を踏まえ、食堂からレストランへの脱却のため、メニューの刷新を行い、憩える空間の充実を図る。
6. 経営基盤の強化	収支差額プラスの予算編成を行い、その予算内で策定計画を実施するとともに、教育研究活動への充実、施設等の更新と保全ができる財務体質を構築する。 予算編成を有効に利用するため、予算編成方法の見直しを行うなど適正な執行に努める。
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター

分野／計画	2020 年度の達成状況および改善点																																																										
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 (1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出願傾向の変化にも対応すべき、多様な選考方法により、学生の確保に努める。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020 年度保護者懇談会の開催は見送った。 (3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2020 年度は科目等履修生として 6 名の生徒が本学の講義を受講した。 <table><tr><th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr><tr><td rowspan="2">前期</td><td>ネットビジネス論Ⅰ</td><td rowspan="4">2</td><td>蒲 和重</td><td rowspan="4">水</td><td>1</td></tr><tr><td>経済学Ⅰ</td><td>星野 聡志</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="2">後期</td><td>ネットビジネス論Ⅱ</td><td>蒲 和重</td><td>1</td></tr><tr><td>経済学Ⅱ</td><td>星野 聡志</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">8 単位</td></tr></table> 6 名中 4 名が 2021 年度に本学に入学した。（経営学科：1 名，商学科：3 名） 今後も一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。 2020 年度の出前講義は以下の通り実施した。 <table><tr><th>高校名</th><th>教員名</th><th>所属学科</th><th>講義日</th></tr><tr><td>明德義塾高等学校</td><td>田中 勝次</td><td>経済</td><td>8/26（水）</td></tr><tr><td rowspan="2">興譲館 高等学校</td><td>海宝 賢一郎</td><td>商</td><td rowspan="2">9/14（月）</td></tr><tr><td>川合 一央</td><td>経営</td></tr><tr><td>勝山高等学校</td><td>田中 勝次</td><td>経済</td><td>10/20（火）</td></tr><tr><td rowspan="3">津山商業 高等学校</td><td>両角 成広</td><td>経済</td><td rowspan="3">11/4（水）</td></tr><tr><td>大石 貴之</td><td>商</td></tr><tr><td>松浦 芙佐子</td><td>商</td></tr><tr><td>高梁市立宇治 高等学校</td><td>海宝 賢一郎</td><td>商</td><td>12/7（月）</td></tr></table>	開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	経済学Ⅰ	星野 聡志	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	蒲 和重	1	経済学Ⅱ	星野 聡志	2	履修科目単位数合計		8 単位				高校名	教員名	所属学科	講義日	明德義塾高等学校	田中 勝次	経済	8/26（水）	興譲館 高等学校	海宝 賢一郎	商	9/14（月）	川合 一央	経営	勝山高等学校	田中 勝次	経済	10/20（火）	津山商業 高等学校	両角 成広	経済	11/4（水）	大石 貴之	商	松浦 芙佐子	商	高梁市立宇治 高等学校	海宝 賢一郎	商	12/7（月）
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																						
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																																						
	経済学Ⅰ		星野 聡志		2																																																						
後期	ネットビジネス論Ⅱ		蒲 和重		1																																																						
	経済学Ⅱ		星野 聡志		2																																																						
履修科目単位数合計		8 単位																																																									
高校名	教員名	所属学科	講義日																																																								
明德義塾高等学校	田中 勝次	経済	8/26（水）																																																								
興譲館 高等学校	海宝 賢一郎	商	9/14（月）																																																								
	川合 一央	経営																																																									
勝山高等学校	田中 勝次	経済	10/20（火）																																																								
津山商業 高等学校	両角 成広	経済	11/4（水）																																																								
	大石 貴之	商																																																									
	松浦 芙佐子	商																																																									
高梁市立宇治 高等学校	海宝 賢一郎	商	12/7（月）																																																								

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

総社南高等学校	西 春奈	商	12/16 (水)
龍谷高等学校	九鬼 一人	法	12/22 (火)

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、入学者獲得のため今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

キャリア支援では教養演習（1年）での「キャリア形成論」科目により、入学後の早い段階から職業観・勤労観及び社会人基礎力等を身につける機会を提供することができた。就職支援では就職支援行事への参加が研究演習（3年）の一連のものとして学生に認識してもらうために、研究演習の講義において就職支援行事の事前告知や、キャリアセンターが各研究演習の担当教員に就職支援行事当日の出席者の報告などを行った。今後もキャリアセンターと教養演習・研究演習の各担当教員が、互いに連携を図りながら就職支援に取り組む必要があると考えている。

(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

2020年度は就職支援行事を原則対面形式で実施したため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、低学年生に対して就職支援行事の参加を促すことができなかった。2021年度からはこのような事態にも対応できるように、就職支援のオンライン化を積極的に取り入れていきたい。今後は新型コロナウイルス感染拡大の影響による就職環境の悪化や早期採用に繋がるインターンシップの活発化が予測されるので、就職支援行事に低学年生が参加しやすい工夫を検討していきたい。

(3) 学生の心身の問題に対する支援

① 心の問題

・学生を取り巻く教員・職員・保護者・カウンセラー等で支援、配慮方法を決定し、学科・ゼミ・教学で共有し、学習意欲の低下を防止し、継続的な支援および相談を行っている。

② 身体の問題

・身体障がい者については、大学内の移動及び講義において支障がないよう配慮し、履修担当教員に情報提供をしている。

・疾病等欠席に対する配慮および感染症に対する予防と対応についても随時対応している。

③ 部活動、サークル活動支援

・指導者が最新の情報で学生を指導できるように、本年度は「心肺蘇生法」と「AEDの使用法」の基本的な知識・技術講習を実施した。

④ 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	・新型コロナウイルス感染症の影響で催し物がことごとく中止となったため地域の方々と交流機会が持てなかった。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2020年度の採択件数は、研究代表者、研究分担者あわせて14件であった。採択件数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 日本私立学校振興・共済事業団が公募する「2021年度 学術研究振興資金」に、本学教員11名によるグループ研究『地域の持続可能のための課題研究 (副題)岡山商科大学研究ブランド確立のための地域研究』を応募したが2020年3月に不採択となっている。産学官連携センター関連として、岡山県事業1件の採択を受け実施した。また、総社市事業1件の採択があった。コロナ禍により総社市事業は予算の執行が無かった。補助金の情報があれば学内に情報提供を行っていく。 2. グループ研究力の向上 2019年度に終了したグループ研究『『寄り添い型研究』による地域価値の向上』(2017年度採択文部科学省私立大学ブランディング事業)の後継の取り組みとして、2020年度より「岡山商科大学 学内公募研究資金『地域と呼吸する大学としての研究発展支援事業』」を創設し、2020年度は選考により1グループ研究を採択、助成した。 3. 課外活動支援 資格取得状況は、エキスパートクラス(税理士等)6名、ステップアップ(簿記2級等)13名、ベーシック(簿記3級等)34名であった。減少傾向にあるため資格取得を呼び掛ける。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 公開講座 公開講座は7種類16件実施し、合計の参加人数はのべ290名だった。対面で実施できないものについてはDVDを販売するなど新しい取り組みも行った。昨年度からの継続が多かったので新しいものも実施していきたい。 (2) フィールドスタディ活動 2020年度は緊急事態宣言の発令や課外活動の制限などあったが、20件のフィールドスタディを実施し参加人数はのべ254名であった。オンラインなどを活用など新しい取り組みもできた。コロナ後に向けて、関係団体との連携は引き続き継続する。 (3) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動(ボランティア)はフィールドスタディと併せて実施しているが、2020年度は実施できなかった。コロナ後は実施したい。 (4) (高大接続の推進

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	従来よりオンラインで実施していた津山商業高校との中国文化プログラムは開催できたが、交流会は中止とした。コロナ後は再開させたい。 (5) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 ① 教育活動、研究活動の点検・評価 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送った。2021 年度開催については、オンラインでの開催を含め教育研究協議会外部委員等の点検評価を計画していく。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大による就職環境悪化の中、それでも日本への就職を強く希望する留学生の見極めが重要となった。国内就職希望者を早期に見極め、日本式の就職活動に馴染ませるだけでなく、就職活動のオンライン化に伴う就職指導についても取り組む必要があると考えている。
5. キャンパス環境の充実	1. 60 周年記念事業としての校舎建て替え整備 建替え整備スケジュールに沿って整備計画は順調に進行している。 学生に最新の施設での学修、移動等利便性を向上させた教室棟を整備し、快適な教育環境を提供する。また、充実した学生へのサービスを提供するため管理棟を併設し、災害発生時の対応強化を図り、健康面と安全面の両面から学生・教職員を支援する体制を確保する。
6. 経営基盤の強化	収支差額プラスの予算編成、適切な執行をおこなうとともに、補助金を活用した教育研究設備の充実を図ることもできた。 2020 年度に中期計画に具体的な数値目標が示されたことを受けて、予算編成時に反映されるよう努める。また、予算執行時において大幅な金額の乖離が生じた場合や予算外の緊急な対応を要する場合は補正予算を編成するが、それについても収支差額に留意し、適切な財務管理に努める。
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター

分野／計画	2021 年度の達成状況および改善点																																															
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 (1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出願傾向の変化にも対応するため、多様な選考方法により学生の確保に努める。 なお、入試日程等についても、高校の行事予定や競合する大学の日程を勘案しながら設定することで、出願者増を目指したい。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2021 年度保護者懇談会の開催は見送った。 (3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2021 年度は科目等履修生として 7 名の生徒が本学の講義を受講し、7 名中 5 名が 2022 年度に本学へ入学した（法学科：3 名、経営学科：1 名、商学科：1 名）。 <table><tr><th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr><tr><td rowspan="2">前期</td><td>ネットビジネス論Ⅰ</td><td rowspan="3">2</td><td>蒲 和重</td><td rowspan="3">水</td><td>1</td></tr><tr><td>企業論Ⅰ</td><td>鳴滝 善計</td><td>2</td></tr><tr><td>後期</td><td>ネットビジネス論Ⅱ</td><td>蒲 和重</td><td>1</td></tr><tr><td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">6 単位</td></tr></table> 今後も、高大連携の取組として、より一層の周知を図るとともに、一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。 2021 年度の出前講義は以下の通り実施した。 <table><tr><th>高校名</th><th>教員名</th><th>所属学科</th><th>講義日</th></tr><tr><td>岡山県立西大寺 高等学校</td><td>松浦 芙佐子</td><td>商</td><td>8/17（火）</td></tr><tr><td rowspan="2">岡山県立玉野 高等学校</td><td>九鬼 一人</td><td>法</td><td rowspan="2">9/22（水）</td></tr><tr><td>横澤 幸宏</td><td>経営</td></tr><tr><td>岡山県立津山 商業高等学校</td><td>松浦 芙佐子</td><td>商</td><td>10/6（水）</td></tr><tr><td>広島県立総合 技術高等学校</td><td>西 敏明</td><td>経営</td><td>10/19（火）</td></tr></table>	開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	企業論Ⅰ	鳴滝 善計	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	蒲 和重	1	履修科目単位数合計		6 単位				高校名	教員名	所属学科	講義日	岡山県立西大寺 高等学校	松浦 芙佐子	商	8/17（火）	岡山県立玉野 高等学校	九鬼 一人	法	9/22（水）	横澤 幸宏	経営	岡山県立津山 商業高等学校	松浦 芙佐子	商	10/6（水）	広島県立総合 技術高等学校	西 敏明	経営	10/19（火）
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																											
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																											
	企業論Ⅰ		鳴滝 善計		2																																											
後期	ネットビジネス論Ⅱ		蒲 和重		1																																											
履修科目単位数合計		6 単位																																														
高校名	教員名	所属学科	講義日																																													
岡山県立西大寺 高等学校	松浦 芙佐子	商	8/17（火）																																													
岡山県立玉野 高等学校	九鬼 一人	法	9/22（水）																																													
	横澤 幸宏	経営																																														
岡山県立津山 商業高等学校	松浦 芙佐子	商	10/6（水）																																													
広島県立総合 技術高等学校	西 敏明	経営	10/19（火）																																													

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

広島県立加計 高等学校	松浦 芙佐子 レイ ギョウニイ ソ ユンゾン	商	10/22 (金)
AICJ 中学・高等 学校	九鬼 一人	法	11/6 (土)
広島県立加計 高等学校	ソ ユンゾン	商	11/26 (金)
岡山県共生 高等学校	川合 一央	経営	12/14 (火)
岡山県高梁市立 宇治高等学校	海宝 賢一郎	商	1/18 (火)
岡山龍谷 高等学校	蒲 和重	商	3/11 (金)
	倉持 弘	法	

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、学生募集の一環及び入学者獲得のため、今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

低学年の教養演習においてはキャリア教育科目との連携により、キャリア支援に繋げることができた。研究演習においてはゼミ別就職ガイダンス等の実施により、就職支援行事は研究演習の一連として開催されていることを学生に認識してもらうことができた。更に担当教員と連携を図り、学生に就職ガイダンスへの積極的な参加を促すことができた。

(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

インターンシップに関連した就職支援行事には、例年よりも多い 1～3 学年約 100 名の参加があった。それ以外の就職関連行事については WEB 形式での開催については低学年に参加を促し、対面形式の開催については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 3 学年のみを対象とした。

(3) 学生の心身の問題に対する支援

①心の問題

・学生を取り巻く教員・職員・保護者・カウンセラー等で支援、配慮方法を決定し、学科・ゼミ・教学で共有する。また、学習意欲の低下を防止し、継続的な支援および相談を行っている。

②身体の問題

・身体障がい者については、大学内の移動及び講義において支障がないよう配慮し、履修担当教員に情報提供している。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	・ 傷病等欠席に対する配慮及び感染症に対する予防と対応についても随時対応している。 ③部活動、サークル活動支援 ・ 運動部組織の活性化・チームレベルのさらなる向上のため、指導者の意識、指導技術向上のため学内研修会を行った。今後も、社会で活躍できる人材育成のため指導者研修会を継続して行いたい。 ④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、津島八朔おどりや文化祭等の行事がごとく中止となり、地域の方々との交流の機会が持てなかった。 ・ 京山公民館で開催される「地域安全パトロール隊の定例会」に犯罪被害者支援団体（つばみ）の学生も参加し、地域の方々と情報交換をした。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2021年度の交付件数は、研究代表者、研究分担者あわせて17件であった。うち、新規採択は5件。採択数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 岡山市事業1件の採択があった。その他に委託事業が1件あった。補助金の情報があれば学内に情報提供を行っていく。 2. グループ研究力の向上 2019年度に終了したグループ研究『『寄り添い型研究』による地域価値の向上』(2017年度採択文部科学省私立大学ブランディング事業)の後継の取り組みとして、2020年度より「岡山商科大学 学内公募研究資金『地域と呼吸する大学としての研究発展支援事業』」を創設し、2021年度は選考により2グループの研究を採択し助成している。 3. 研究人材の確保育成 2021年5月に「岡山商科大学任期制教員に関する規程」を制定し、テニュアトラック制度を導入した。当該規程に基づき公募を行い、2022年4月に1名の任期制教員(経営学科講師)を採用した。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 2021年度もコロナ禍によるまん延防止等重点措置及び緊急事態宣言の発令や課外活動の制限などあったが、24件のフィールドスタディを実施し参加人数はのべ215名であった。自治体との包括協定を2件締結した。コロナ後に向けて、関係団体との連携は引き続き継続する。 (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 地域からの依頼による地域活動(ボランティア)はフィールドスタディと併せて実

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	施しているが、2020、2021 年度は実施できなかった。 (3) 高大接続の推進 従来よりオンラインで実施していた津山商業高校との中国文化プログラムは開催できたが、昨年に引き続き交流会は中止とした。連携推進会議は年 2 回実施している。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 2020 年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施を見送っていたが、2021 年度はオンラインにより教育研究協議会外部委員等の点検評価を実施した。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 留学生を対象とした就職活動セミナーを年2回(6 月、10 月)実施した。これをきっかけに国内就職希望者を早期に見極め、日本の就職活動に馴染ませるために留学生担当者が学生個々に就職指導・支援を行った。
5. キャンパス環境の充実	1. 60 周年記念事業としての校舎建て替え整備等 学生の移動等便利性の向上など楽しく学べる仕掛け、また災害時の避難施設としても活用できるよう整備中である。 学生への満足度調査を踏まえ、憩える空間の充実を図るため、食堂委託業者の選定やメニューの刷新を行う。
6. 経営基盤の強化	学生生徒等納付金が基幹収入となることから、物価状況等経済環境を見定め、適正な価額帯の設定を行う。 施設・設備の大規模改修等は年次計画を策定し、補助金を活用し教育環境の充実を図る。推計に沿った計画を基に、収支差額プラスを目標とした予算を策定しているが、補正予算計上が必要な場合においても、検証し適正な予算計上並びに執行を行い、健全な財務管理に努める。
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター

分野／計画	2022 年度の達成状況および改善点																																																																			
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 (1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を引き続き行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出題傾向の変化にも対応するため、多様な選考方法により学生の確保に努める。その上で、2022 年 11 月 10 日付の文部科学省からの通知「新教育課程者に対する出題について」に基づき、2025 年度入試より新教育課程で学んだ高校生の入試が開始されるにあたり、新教育課程に基づく入試科目の設定が必要となるため、入試企画運営委員会、そして入試委員会で審議しているところである。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 受験生及び受験生の保護者に対して、アドミッション・ポリシーをはじめとする 3 つのポリシー及び学修活動、部活動などの理解を深めるため、合同入試説明会や高校内ガイダンスへの参加やオープンキャンパスを年 5 回（WEB 開催含）開催し理解を図ってきた。また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、6 月に高校教員対象入試説明会開催し理解を深めた。 (3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2022 年度は科目等履修生として 6 名の生徒が本学の講義を受講した。 <table><tr><th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr><tr><td rowspan="3">前期</td><td>ネットビジネス論Ⅰ</td><td>2</td><td>蒲 和重</td><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>こころの科学</td><td>2</td><td>前田 健一</td><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>データサイエンス入門Ⅰ</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr><tr><td rowspan="3">後期</td><td>ネットビジネス論Ⅱ</td><td>2</td><td>蒲 和重</td><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>適応の心理学</td><td>2</td><td>前田 健一</td><td>水</td><td>1</td></tr><tr><td>データサイエンス入門Ⅱ</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr><tr><td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">8 単位</td></tr></table> 後期からは、附属高校バスケ部（TeamJBA に登録している学生のみ）20 名が科目等履修生として「UNIVAS5」を受講した。 <table><tr><th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr><tr><td rowspan="2">後期</td><td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>3</td></tr><tr><td>UNIVAS5</td><td>1</td><td>宇田 康利</td><td>金</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">2 単位</td></tr></table>	開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	こころの科学	2	前田 健一	水	1	データサイエンス入門Ⅰ	2	佐井 至道	水	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	2	蒲 和重	水	1	適応の心理学	2	前田 健一	水	1	データサイエンス入門Ⅱ	2	佐井 至道	水	2	履修科目単位数合計		8 単位				開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	後期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4	履修科目単位数合計		2 単位			
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																															
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																																															
	こころの科学	2	前田 健一	水	1																																																															
	データサイエンス入門Ⅰ	2	佐井 至道	水	2																																																															
後期	ネットビジネス論Ⅱ	2	蒲 和重	水	1																																																															
	適応の心理学	2	前田 健一	水	1																																																															
	データサイエンス入門Ⅱ	2	佐井 至道	水	2																																																															
履修科目単位数合計		8 単位																																																																		
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																															
後期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3																																																															
	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4																																																															
履修科目単位数合計		2 単位																																																																		

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

7 名中 5 名が 2022 年度に本学に入学した。(法学科：3 名，経営学科：1 名，商学科：1 名)

今後も一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。

2022 年度の出前講義は以下の通り実施した。

高校名	教員名	所属学科	講義日
岡山商科大学附属高等学校	三好 宏	商	6/15 (水)
倉敷市立精思高等学校	田中 潔	商	7/19 (火)
岡山県立倉敷南高等学校	大石 貴之	商	7/25 (月)
岡山県立倉敷商業高等学校	三好 宏	商	8/2 (火)
岡山県立西大寺高等学校	宮島 宏幸	経済	8/22 (月)
岡山県高梁市立宇治高等学校	海宝 賢一郎	商	1/17 (火)

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、入学者獲得のため今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

低学年の教養演習においてはキャリア教育科目との連携により、キャリア支援に繋げることができた。研究演習においてはゼミ別就職ガイダンス等の実施により、就職支援行事は研究演習の一連として開催されていることを学生に認識してもらうことができた。更に担当教員と連携を図り、学生に就職ガイダンスへの積極的な参加を促すことができた。

(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

インターンシップに関連した就職支援行事には、1～3 学年約 150 名の参加があり例年よりも多かった。それ以外の就職関連行事では、WEB 形式の開催については低学年に参加を促し、対面形式の開催については新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 3 学年のみを対象とした。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	(3) 学生の心身の問題に対する支援 ①心の問題 ・学生を取り巻く教員・職員・保護者・カウンセラー等で支援、配慮方法を決定し、学科・ゼミ・教学で共有する。また、学習意欲の低下を防止し、継続的な支援および相談を行っている。 ②身体の問題 ・身体障がい者については、大学内の移動及び講義において支障がないよう配慮し、履修担当教員に情報提供している。 ・傷病等欠席に対する配慮及び感染症に対する予防と対応についても随時対応している。 ③部活動、サークル活動支援 ・運動部組織の活性化・チームレベルのさらなる向上のため、UNIVAS のコンプライアンス研修会等を活用していきたい。指導者の意識、指導技術向上のためにも活用していきたい。 ④地域からの依頼によるボランティアの派遣支援) ・新型コロナウイルス感染症の影響で、津島八朔おどり等の行事がことごとく中止となり、地域の方々との交流の機会が持てなかった。 ・京山公民館で開催される「地域安全パトロール隊の定例会」に犯罪被害者支援団体の学生も参加し、地域の方々と交流を行っている。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2022 年度の交付件数は、研究代表者、研究分担者あわせて 23 件であった。うち、新規採択は 1 件。採択数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 2022 年度は、産学官連携センターが所掌する助成金等の外部資金は無かった。競争的資金の情報の周知を図る。 2. グループ研究力の向上 研究発展支援事業として、「岡山商科大学 学内公募研究資金」の公募を行い、2022 年度は、選考により新規研究2グループ、継続研究1グループを採択し、研究助成を行った。 3. 研究人材の確保育成 2021 年 5 月に「岡山商科大学任期制教員に関する規定」を制定し、テニユアトラック制度を導入した。当該規程に基づき公募を行い、2023 年 4 月に 2 名の任期制教員(法学科准教授・経営学科助教)を採用した。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 2022 年度は備前市三国地区農泊モニターツアー、北木島農泊モニターツアー、真鍋島「道西喜代吉氏画集展覧会」、真庭市社地区「社祭り」「竹灯籠づくり」等のフィールドスタディ 24 件を実施し、学生を派遣した。 (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 瀬戸内国際芸術祭、備前青年会議所 55 周年記念事業、かさおか貢献隊、そうじゃ吉備路マラソン等のボランティア活動へ学生を派遣した。 (3) 高大接続の推進 津山商業高校との中国文化プログラムを引き続き開講し、3 年ぶりに交流会も実施できた。倉敷翠松高等学校、学校法人岡山瀬戸内学園（倉敷高等学校）と包括協定を締結した。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 2022 年度は第 1 回教育研究協議会を対面とオンラインを併用して行った。 教育研究協議会外部委員に出席いただき、教育・研究に関する点検・評価を実施した。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 留学生を対象とした就職活動セミナーを年 2 回(6 月、10 月)実施した。これをきっかけに国内就職希望者を早期に見極め、日本の就職活動に馴染ませるために留学生担当者が学生個々に就職指導・支援を行った。
5. キャンパス環境の充実	1. 60 周年記念事業としての校舎建て替え整備 学生が自習できる場所やくつろげる憩いの場所であるラウンジを設けるなどの設計(案)を基に協議を重ね、施行実施に向け確認作業をおこなった。 2. キッチンカーの誘致 学生の憩える空間づくりとしてのキッチンカー出店の取り組みをおこなっているが、学生を飽きさせないよう、新規出店の募集など充実に取り組んだ。
6. 経営基盤の強化	収入の根幹である学生生徒等納付金について、物価上昇等経済状況を踏まえ、近隣の大学を参考にし、2023 年度から授業料を改定することとした。 施設・設備の大規模改修は、補助金を活用し整備する計画に見直した。 教育環境の充実を基に、収支差額プラスを目標とした予算を策定しているが、補正予算計上が必要な場合には費用対効果などを検証し、適正な執行を行い、健全な財務管理に努めた。
その他	

事務局・入試部・学生部・教務部・キャリアセンター・産学官連携センター																																																																
分野／計画	2023 年度の達成状況および改善点																																																															
1. 教育	1. 学生確保における競争力強化 (1) 入試制度改革 各入試区分において、受験者の学びの成果を確認するため、学力の三要素（①基本的な知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持ち、多様な人々と協働して学ぶ態度）を多面的・総合的に評価を引き続き行う。 また、高大接続の観点から調査書を活用するとともに、出題傾向の変化にも対応するため、多様な選考方法により学生の確保に努める。その上で、2022 年 11 月 10 日付の文部科学省からの通知「新教育課程者に対する出題について」に基づき、2025 年度入試より新教育課程で学んだ高校生の入試が開始されるにあたり、新教育課程に基づく入試科目の設定が必要となるため、入試企画運営委員会、そして入試委員会並びに入試問題作問担当者会議を経て、本学においても 2025 年度入試から対応するべく準備期間の年度であった。 (2) 保護者および高大連携活動の強化 受験生及び受験生の保護者に対して、アドミッション・ポリシーをはじめとする 3 つのポリシー及び学修活動、部活動などの理解を深めるため、合同入試説明会や高校内ガイダンスへの参加やオープンキャンパスを年 5 回（WEB 開催含）開催し理解を図ってきた。また、高等学校などに対しては高大連携アドバイザーによる訪問活動を中心に、6 月に高校教員対象入試説明会開催し理解を深めた。 (3) 岡山商科大学附属高等学校との高大連携教育に関する協定書に基づき、2023 年度は科目等履修生として 6 名の生徒が本学の講義を受講した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開講期</th><th>履修科目</th><th>単位</th><th>担当教員</th><th>曜日</th><th>時限</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">前期</td><td>ネットビジネス論Ⅰ</td><td>2</td><td>蒲 和重</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ</td><td>2</td><td>高林 宏一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>こころの科学</td><td>2</td><td>前田 健一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>企業論Ⅰ</td><td>2</td><td>鳴滝 善計</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td>データサイエンス入門Ⅰ</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td rowspan="4">後期</td><td>ネットビジネス論Ⅱ</td><td>2</td><td>蒲 和重</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>金融資産運用・不動産Ⅰ</td><td>2</td><td>高林 宏一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>適応の心理学</td><td>2</td><td>前田 健一</td><td>水</td><td>1</td></tr> <tr> <td>データサイエンス入門Ⅱ</td><td>2</td><td>佐井 至道</td><td>水</td><td>2</td></tr> <tr> <td colspan="2">履修科目単位数合計</td><td colspan="4">8 単位</td></tr> </tbody> </table> また、附属高校バスケ部（TeamJBA に登録している学生のみ）21 名が科目等履修生として「UNIVAS5」を受講した。					開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限	前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1	ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	2	高林 宏一	水	1	こころの科学	2	前田 健一	水	1	企業論Ⅰ	2	鳴滝 善計	水	2	データサイエンス入門Ⅰ	2	佐井 至道	水	2	後期	ネットビジネス論Ⅱ	2	蒲 和重	水	1	金融資産運用・不動産Ⅰ	2	高林 宏一	水	1	適応の心理学	2	前田 健一	水	1	データサイエンス入門Ⅱ	2	佐井 至道	水	2	履修科目単位数合計		8 単位			
開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限																																																											
前期	ネットビジネス論Ⅰ	2	蒲 和重	水	1																																																											
	ライフプランニングと資金計画・リスク管理Ⅰ	2	高林 宏一	水	1																																																											
	こころの科学	2	前田 健一	水	1																																																											
	企業論Ⅰ	2	鳴滝 善計	水	2																																																											
	データサイエンス入門Ⅰ	2	佐井 至道	水	2																																																											
後期	ネットビジネス論Ⅱ	2	蒲 和重	水	1																																																											
	金融資産運用・不動産Ⅰ	2	高林 宏一	水	1																																																											
	適応の心理学	2	前田 健一	水	1																																																											
	データサイエンス入門Ⅱ	2	佐井 至道	水	2																																																											
履修科目単位数合計		8 単位																																																														

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

開講期	履修科目	単位	担当教員	曜日	時限
前期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3
	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4
後期	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	3
	UNIVAS5	1	宇田 康利	金	4
履修科目単位数合計		4 単位			

6 名中 5 名が 2023 年度に本学に入学した（経済学科：1 名，経営学科：1 名，商学科：3 名）。

今後も一人でも多くの附属高校からの入学者を増やせるようにより一層取り組んでいきたい。

2023 年度の出前講義は以下の通り実施した。

高校名	教員名	所属学科	講義日
滋慶学園高等学校	田中 潔	商学科	5/25（木）
岡山商科大学附属高等学校	高林 宏一	商学科	6/8（木）
岡山東商業高等学校	松浦 芙佐子	商学科	6/9（金）
倉敷高等学校	大石 貴之	商学科	6/19（月）
広島県立庄原格致高等学校	大石 貴之	商学科	7/25（火）
西大寺高等学校	宮島 宏幸	経済学科	8/18（金）
岡山商科大学附属高等学校	高林 宏一	商学科	11/16（木）
倉敷高等学校	西 春奈	商学科	12/5（火），12/6（水）
岡山工業高等学校	栗屋 剛	法学科	12/18（月）
岡山中学校・高等学校	蒲 和重	商学科	2/7（水）

現状としては、高校は複数の大学に出前講義を依頼し、生徒に受講したい講義を選ばせる形式が増えており、また進路選択に役立っている。

目標としては、入学者獲得のため今後もより一層の内容の充実をお願いしていき、来年度も多くの担当者登録をお願いしていく。

2. 学生に寄り添い育てる体制の強化

(1) 教養演習・研究演習と一体となったキャリア・就職支援

教養演習においてはキャリア教育科目との連携により、キャリア支援に繋げることができた。研究演習においてはゼミ別出張就職ガイダンス等の実施により、就職支援行事は研究演習の一連として開催されていることを学生に認識してもらうことが

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

できた。更に担当教員との連携を図り、学生に就職支援行事への積極的な参加を促すことができた。

(2) 就職支援行事への低学年生の参加促進

1～3 年生を対象としたインターンシップ関連のガイダンス（年 1 回）と、1・2 年生を対象としたキャリアガイダンス（年 2 回）を実施し、低学年生に今後のキャリアについて考える機会を提供することができた。

(3) 学生の心身の問題に対する支援

① 心の問題

- ・相談内容・欠席状況・成績・授業中の様子から、学生の状況を早期に発見する。

具体的な施策

- ・学生を取り巻く教職員・保護者・カウンセラー等でカウンセリングの実施
- ・医療機関の紹介・治療を促し、大学での配慮方法を検討し、学科・ゼミ・教学で共有する。
- ・欠席等において学習意欲の低下を防止のため、継続的な支援および相談を行う。
- ・欠席等に対する配慮を行う。
- ・セクシュアルマイノリティへの理解のための支援

② 身体の問題

- ・身体障害者については、大学内の移動及び講義中において支障がないようにする。

具体的施策

- ・学生の障害の程度を把握し、履修担当教員に情報提供する。
- ・授業の内容が、本人の障害上無理がなく安全であること。
- ・傷病等欠席に対する配慮を行う。
- ・感染症に対する予防と対応についても随時対応している。

③ 部活動、サークル活動支援

- ・運動部組織の活性化・チームレベルのさらなる向上のため、UNIVAS のコンプライアンス研修会等を活用していきたい。指導者の意識、指導技術向上のためにも活用していきたい。

④ 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援

- ・毎月第 2 金曜日（犯罪ゼロの日・環境浄化活動）、第 3 月曜日（社会ルールを守るチラシの配布活動）に行われている活動に参加した。
- ・京山公民館で開催される「地域安全パトロール隊の定例会」に犯罪被害者支援団体の学生も参加し、地域の方々と交流を行っているので今後も継続して行いたい。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	3. リカレント教育 (1) 社会人の学びなおし教育のための講座や、各種プログラムの更新・新設に努める。
2. 研究	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) 科学研究費助成事業(科研費)の応募数、採択数の増加 2023 年度の交付件数は、研究代表者、研究分担者あわせて 13 件であった。新規採択はなかった。採択数が増えるよう引き続き応募の呼びかけを行う。 (2) その他外部資金の獲得支援活動 2023 年度は、総社市との共同研究 1 件、(一社) 北房観光協会からの委託事業 1 件があった。 2. グループ研究力の向上 研究発展支援事業として、「岡山商科大学 学内公募研究資金」の公募を行い、2023 年度は、選考により新規研究 1 件、継続研究 2 件を採択し、研究助成を行った。 3. 寄付金獲得による自主財源確保 2023 年度における、戦略的な研究力向上のための寄付金受け入れ実績は 0 件であった。寄付に賛同を得られるよう、積極的に研究活動・成果を公表するなど、確保に努めたい。 4. 研究人材の確保育成 2021 年 5 月に「岡山商科大学任期制教員に関する規程」を制定し、テニユアトラック制度を導入した。当該規程に基づき 2023 年度は法学部と経営学部で公募を行ったが採用には至らなかった。
3. 地域貢献	1. 研究資金獲得のための支援活動 (1) フィールドスタディ活動 2023 年度は笠岡市北木島モニターツアー、真庭市社地区「社祭り」「竹灯籠づくり」、玉野市番田芋プロジェクト等、フィールドスタディ 15 件を実施し、学生を派遣した。(後援会役員会・産学官連携活動報告から) (2) 地域支援型ボランティア活動の推進 そうじゃ吉備路マラソンへ吹奏楽及び沿道警備等のボランティア活動へ学生を派遣した。 (3) 高大接続の推進 津山商業高校との中国文化プログラムを引き続き開講し、交流会も実施した。 (4) 学外者からの教育・研究に関する意見徴収 2023 年度は第 1 回教育研究協議会を対面とオンラインを併用して行った。

中長期計画「中期目標と具体的な施策」

	教育研究協議会外部委員に出席いただき、教育・研究に関する点検・評価を実施した。
4. グローバル化	1. 国内就職希望者を早期に見極める。 留学生を対象とした就職活動セミナーを年 2 回(6 月、10 月)実施した。これをきっかけに国内就職希望者を早期に見極め、日本の就職活動に馴染ませるために留学生担当者が学生個々に就職支援・指導を行った。
5. キャンパス環境の充実	1. 60 周年記念事業としての校舎建て替え整備 現在、建築計画に基づき、順調に進められている。食堂等の福利厚生施設内容においても、学生への満足度調査を踏まえ、学生目線に立った整備を図る。 既存施設の保全に努め、新校舎との一体活用を図る。 2. その他整備 学生活動を行う中での安全面の確保から、耐震化未実施の建物についての改善に努める。
6. 経営基盤の強化	決算時における収支差額プラスを目標に、各学部・各部課からの要求の積み上げにより予算編成を行うが、重要性や緊急性に照らして予算編成を実施する。 策定計画に基づき実施された内容の検証を行い、適正な執行を確保する。 寄付金等の外部資金の獲得に努め、教育・研究活動の充実が担保されるよう、財源確保を図る。
その他	

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目	中期目標	補助 金	行動計画
1-1 学生確保 における 競争力の 強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施
			2 高等学校教員への学生募集活動の推進
			3 県外からの学生勧誘活動の推進
			4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
	2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
	3 入試制度改革	改1	1 高大接続の観点からの調査書活用
		改1	2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
	4 高大連携活動の強化		1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組
1-2 3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
		改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
		改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
			4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
			5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
	2 学科の専門的学問領域における教育の可視化(他大学との差別化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化
			2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
	3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施
		改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進
			3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施
			4 大学院進学指導の実施
	4 グローバル化社会におけるコミュニケーション能力の育成	特	1 海外留学の促進
		特	2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成
		特	3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)
1-3 学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
	2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援
			2 4年間を通じたゼミ教育による支援
	3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援
			2 資格修得支援
2 研究活動 の活性化 および質 の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
		改1	2 研究内容の教育への反映
		改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
	2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		改2	2 テニユアトラック制の導入
	3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
		改2	2 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
		改2	3 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
	4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得

実施主体					KPI 評価指標 (具体的な数値については、外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)
学 科	入 試	教 学	キ ャ リ ア	事 務 局	産 学 大 塾	
○	◎					1 オープンキャンパス参加者数、回数
○	◎					2 資料請求数
○	◎					3 志願者数
○	◎					4 入試区分ごとの定員充足率
○	◎					5 附属高校出身者の成績優秀者比率
○	◎					6
○	◎					7
○	◎					8
○	◎					9
○	◎					10
○	◎					1 海外派遣学生数
◎	○					2 ネイティブ教員 英会話講義 開講数
◎	○					3 学生のデータサイエンス等の科目開講数
◎	○					4 アクティブラーニング・PBL型講義比率
◎	○					5 大学院進学率
◎	○					6 講義案内システム利用率
◎	○					7 授業評価アンケート
◎	○					8 専門科目(必修科目)の合格率
◎	○					9 FDの実施回数
◎	○					10
◎	○					11
◎	○					13
◎	○					14
◎	○					15
◎	○					16
○	○	◎				1 卒業時の就職満足度
○	◎					2 就職率
◎	○					3 退学・除籍者比率
○	◎					4 留年者比率
○					◎	5 要指導学生比率
						6 公式大会出場件数
						7 資格修得者数
						8 企業アンケート
						9 SDの実施回数
○	○			○	◎	1 学術論文(査読有無別)数
◎	○			○		2 著書数
○				◎	○	3 学会発表数
○				◎		4 企業からの外部資金獲得額・件数
				◎	○	5 自治体からの外部資金獲得額・件数
				◎	○	6 科学研究費採択件数
◎				◎	○	7 研究年次計画達成率
◎				○	○	8 若手研究者比率
				○	◎	9 女性研究者比率
						10 外国人研究者比率
						11 グループ研究参加教員数

中期 重点項目	中期目標	補助 金	行動計画
3 地域との 連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
			2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
			3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
			4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
	2 外部資金の獲得活動	改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
			1 地域における共同研究、受託研究の推進
			2 地方自治体、地元企業への補助金申請
4 グローバル 化の推進	3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
	4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進
5-1 キャンパス 環境の充 実	1 キャンパス整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
			2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
			3 留学生寮の整備
5-2 経営基盤 の強化	2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	4 留学生の日本国内での就職促進
			5 国際公募の実施
			1 食堂に関する満足度の向上
			2 60周年記念事業(校舎新設)
			3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
	2 寄付金等の外部資金の獲得		2 財務情報の公開

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
1-1	学生確保 における 競争力の 強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施 2 高等学校教員への学生募集活動の推進 3 県外からの学生勧誘活動の推進 4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1	1 高大接続の観点からの調査書活用 2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
		4 高大連携活動の強化	改1	1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組 2 高校と大学の連携による入学前教育の実施 3 附属高等学校との連携強化
1-2	3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
		2 学科の専門的学問領域における 教育の可視化(他大学との差別 化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化 2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
		3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施
			改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進 3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施 4 大学院進学指導の実施
		4 グローバル化社会におけるコミュニ ケーション能力の育成	特 特 特	1 海外留学の促進 2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成 3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)
1-3	学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援
				2 4年間を通じたゼミ教育による支援
		3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援 2 資格修得支援

2020年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2020年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ 学生のデータサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBL型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
2	研究活動の活性化および質の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
			改2	2 テニユアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
4 研究による外部資金の獲得	改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)		
	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得		
3	地域との連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進
				2 地方自治体、地元企業への補助金申請
3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進		
	4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進	
4	グローバル化の推進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
2	多様な国籍の外国人教員の採用	改2	3 留学生寮の整備	
			4 留学生の日本国内での就職促進	
5-1	キャンパス環境の充実	1 キャンパス整備		5 国際公募の実施
				1 食堂に関する満足度の向上
5-2	経営基盤の強化	1 適切な予算編成の実施		2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

2020年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2020年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
1-1	学生確保 における 競争力の 強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施 2 高等学校教員への学生募集活動の推進 3 県外からの学生勧誘活動の推進 4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1 改1	1 高大接続の観点からの調査書活用 2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
		4 高大連携活動の強化	改1	1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組 2 高校と大学の連携による入学前教育の実施 3 附属高等学校との連携強化
1-2	3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
		2 学科の専門的学問領域における 教育の可視化(他大学との差別 化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化 2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
		3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1 改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施 2 アクティブラーニング・グループ学習の推進 3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施 4 大学院進学指導の実施
			特 特 特	1 海外留学の促進 2 外部人材(ネイティブ)活用による英会話能力の育成 3 英語による一般科目、専門科目の開講(語学科目を除く)
1-3	学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援 2 4年間を通じたゼミ教育による支援
				1 部活動、サークル活動支援 2 資格修得支援
		3 課外活動支援		

2021年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2021年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ 学生のデータサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBL型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
2	研究活動 の活性化 および質 の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
			改2	2 テニユアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
4 研究による外部資金の獲得	改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)		
	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得		
3	地域との 連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進
				2 地方自治体、地元企業への補助金申請
3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進		
	4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進	
4	グローバ ル化の推 進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
4 留学生の日本国内での就職促進				
2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	5 国際公募の実施		
5-1	キャンパス 環境の充 実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
5-2	経営基盤 の強化	1 適切な予算編成の実施		3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
				1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

2021年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2021年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期重点項目		中期目標	補助金	行動計画
1-1	学生確保における競争力の強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施 2 高等学校教員への学生募集活動の推進 3 県外からの学生勧誘活動の推進 4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1 改1	1 高大接続の観点からの調査書活用 2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
		4 高大連携活動の強化	改1	1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組 2 高校と大学の連携による入学前教育の実施 3 附属高等学校との連携強化
1-2	3つのポリシーに基づく教育の質的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
		2 学科の専門的学問領域における教育の可視化(他大学との差別化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化 2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
		3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施
			改1	2 アクティブラーニング・グループ学習の推進 3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施 4 大学院進学指導の実施
1-3	学生に寄り添い育てる体制の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援 2 4年間を通じたゼミ教育による支援
		3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援 2 資格修得支援

2022年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2022年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ データサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBI型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
2	研究活動 の活性化 および質 の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
			改2	2 テニキュアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
			改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
		4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得
3	地域との 連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進
				2 地方自治体、地元企業への補助金申請
		3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
		4 ステークホルダーへの情報伝達活動		2 地域住民、自治体職員、企業等へのブランディング活動の推進
4	グローバ ル化の推 進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
				4 留学生の日本国内での就職促進
		2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	5 国際公募の実施
5-1	キャンパ ス環境の 充実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤 の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
				2 財務情報の公開

2022年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2022年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
⑦ 産学官連携コーディネーターの配置人数		
⑧ リサーチアドミニストレーターの配置人数		
⑨ フィールドスタディ参加者の満足度		
⑩ 地域内(中四国)の高等学校からの入学者比率		
⑪ 地域内(中四国)への就職者比率		
⑫ 地域内(中四国)への就職内定者の満足度		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

3. 中期計画における重点項目、中期目標、行動計画、評価指標(KPI)

【中期目標、行動計画の選定基準等】

1. 中期目標、行動計画は、本学が現状で取り組んでいる課題、文科省や社会の動きから必要と思われる課題に絞って選定。(6年間で実施)
2. 補助金の要件と合致する行動計画には、推進力の一助として補助金名称を記載。

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
1-1	学生確保 における 競争力の 強化	1 志願者増による偏差値の向上		1 高校生、保護者との接触頻度を上げる取組の実施 2 高等学校教員への学生募集活動の推進 3 県外からの学生勧誘活動の推進 4 高大連携アドバイザーによる学生募集活動の強化
		2 定員管理の厳格化	一般	1 入試区分ごとの定員管理厳格化
		3 入試制度改革	改1 改1	1 高大接続の観点からの調査書活用 2 学力の三要素の多面的、総合的評価の実施
		4 高大連携活動の強化	改1	1 入学者における成績優秀学生の比率向上への取組 2 高校と大学の連携による入学前教育の実施 3 附属高等学校との連携強化
1-2	3つのポリ シーに基 づく 教育の質 的転換	1 教育の質保証	一般	1 学修成果の可視化
			改1	2 教員間、授業間の成績評価基準の平準化の推進
			改1	3 成績不振学生に対する支援(プログラム化)
				4 成績優秀学生に対する支援(プログラム化)
				5 4年間を通じたゼミ教育による一貫した教育体制の強化
		2 学科の専門的学問領域における 教育の可視化(他大学との差別 化)		1 基礎的専門能力の修得方法、教授体制の明確化 2 高度専門能力の修得方法、教授体制の明確化
		3 全学を通じた特色ある教育の実施	改1	1 学部、分野(数理・データサイエンス・AI)横断的教育の実施 2 アクティブラーニング・グループ学習の推進 3 思考力・判断力・表現力を高める教育の実施 4 大学院進学指導の実施
			改1	
1-3	学生に寄 り添い育 てる体制 の強化	1 就職率・就職の質的向上		1 入学から卒業までを通じたキャリア支援
		2 学生生活支援	特	1 学生の心身の問題に対する支援 2 4年間を通じたゼミ教育による支援
		3 課外活動支援		1 部活動、サークル活動支援 2 資格修得支援

2023年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2023年度
① オープンキャンパス参加者数、回数		
② 資料請求数		
③ 志願者数		
④ 入試区分ごとの定員充足率		
⑤ 附属高校出身者の成績優秀者比率		
① 専門科目(必修科目)の合格率		
② 授業評価アンケート		
③ データサイエンス等の科目開講数		
④ アクティブラーニング・PBI型講義比率		
⑤ 大学院進学率		
⑥ 海外派遣学生数		
⑦ ネイティブ教員 英会話講義 開講数		
⑧ 講義案内システム使用率		
⑨ FDの実施回数		
① 卒業時の就職満足度		
② 就職率		
③ 退学・除籍者比率		
④ 留年者比率		
⑤ 要指導学生比率		
⑥ 公式大会出場件数		
⑦ 資格修得者数		
⑧ 企業アンケート		
⑨ SDの実施回数		

中期 重点項目		中期目標	補助 金	行動計画
2	研究活動 の活性化 および質 の向上	1 研究活動の活性化	改2	1 学術論文数、著書および学会発表の促進
			改1	2 研究内容の教育への反映
			改2	3 研究成果の可視化(機関リポジトリ構築)
		2 グループ研究力の向上	改2	1 学部、分野(文理)横断型共同研究の実施
		3 研究人材の確保・育成	改2	1 多様な研究人材(若手、女性、外国人)の確保
			改2	2 テニキュアトラック制の導入
			改2	3 研究年次計画および達成度の提出(人材育成)
			改2	4 競争的資金応募の指導体制構築(人材育成)
		4 研究による外部資金の獲得	改4	1 科研費・公的資金・民間資金の獲得
3	地域との 連携	1 地域貢献に関する活動		1 地域交流活動を実施する場の確保のための包括協定の締結
				2 学生、教職員によるフィールドスタディの実施
				3 生涯学習、人材育成のための講演会、ワークショップの開催
				4 地域からの依頼によるボランティアの派遣支援
			改3	5 学外者からの教育・研究に関する意見徴収
		2 外部資金の獲得活動		1 地域における共同研究、受託研究の推進 2 地方自治体、地元企業への補助金申請
		3 高大連携に関する活動		1 地域の高等学校との連携による地域活性化活動の推進
4	グローバ ル化の推 進	1 留学生の受入体制の整備	一般	1 厳格な入学定員管理による優秀な学生選抜体制の構築
				2 海外大学との協定締結による優秀な留学生の獲得
				3 留学生寮の整備
				4 留学生の日本国内での就職促進
		2 多様な国籍の外国人教員の採用	改2	5 国際公募の実施
5-1	キャンパ ス環境の 充実	1 キャンパス整備		1 食堂に関する満足度の向上
				2 60周年記念事業(校舎新設)
				3 駅・本学間のスクールバスの運行(通学の利便性の確保)
5-2	経営基盤 の強化	1 適切な予算編成の実施		1 継続的な財務体質の構築
		2 寄付金等の外部資金の獲得		2 財務情報の公開

2023年度進捗状況

KPI 評価指標 (具体的な数値については、 外部非公開)	数値目標(各年度) (外部非公開)	実績 (外部非公開)
		2023年度
① 学術論文(査読有無別)数		
② 著書数		
③ 学会発表数		
④ グループ研究参加教員数		
⑤ 若手研究者比率		
⑥ 女性研究者比率		
⑦ 研究年次計画達成率		
⑧ 外国人研究者比率		
⑨ 企業からの外部資金獲得額・件数		
⑩ 自治体からの外部資金獲得額・件数		
⑪ 科学研究費採択件数		
① 教育研究協議会開催回数		
② 協定に基づく授業科目の開講数		
③ 公開講座開講数・受講者数		
④ 学生ボランティア 派遣人数		
⑤ フィールドスタディ 参加人数		
⑥ 地域での協定による研究活動数		
⑦ 産学官連携コーディネーターの配置人数		
⑧ リサーチアドミニストレーター		
⑨ フィールドスタディ参加者の満足度		
⑩ 地域内(中四国)の高等学校からの入学者比率		
⑪ 地域内(中四国)への就職者比率		
⑫ 地域内(中四国)への就職内定者の満足度		
① 留学生要指導学生比率		
② 外国人教員の多国籍比率		
③ 海外協定大学数		
④ 留学生の日本国内での進学・就職率		
① 学生への満足度調査		
① 各種財務比率(人件費比率等)		
② 財務情報の公開		

4. 中期計画財務案

資金収支予算書（中期計画財務案）

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
手数料収入	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
補助金収入	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000	220,000,000
その他の収入	39,446,000	33,820,000	650,696,000	625,423,000	702,536,000	48,044,000
資金収入調整勘定	△ 249,096,000	△ 267,696,000	△ 242,423,000	△ 319,536,000	△ 265,044,000	△ 242,197,000
前年度繰越支払資金	674,190,916	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916
収入の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

支出の部		(単位:円)				
科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,147,373,000	1,116,758,000	1,214,550,000	1,146,028,000	1,114,304,000
教育研究経費支出	563,648,000	567,709,000	610,567,000	601,867,000	533,167,000	534,467,000
管理経費支出	216,057,000	217,713,000	187,743,000	187,773,000	187,803,000	192,833,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	275,520,000	129,850,000	1,010,500,000	1,010,500,000	910,500,000	10,500,000
設備関係支出	60,583,000	61,000,000	60,000,000	66,000,000	66,000,000	56,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	98,511,000	64,383,000	97,606,000	66,991,000	164,783,000	96,261,000
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 93,606,000	△ 62,991,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
翌年度繰越支払資金	663,073,916	851,182,916	723,647,916	558,426,916	503,817,916	766,970,916
支出の部合計	2,965,091,916	2,976,864,916	3,764,169,916	3,565,601,916	3,440,053,916	2,730,952,916

事業活動収支予算書(中期計画財務案)

2020年4月 1日～2026年3月31日

(単位:円)

		科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
			予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,886,620,000	1,868,940,000	1,823,180,000	1,785,740,000	1,785,740,000
		手数料	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000	21,660,000
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金	237,500,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000	225,000,000
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000	38,300,000
		雑収入	116,209,000	143,085,000	117,812,000	194,925,000	140,433,000	117,586,000
		教育活動収入計	2,280,549,000	2,327,665,000	2,284,712,000	2,316,065,000	2,224,133,000	2,201,286,000
		事業活動支出の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	人件費		1,115,297,000	1,130,851,000	1,129,079,000	1,214,198,000	1,143,380,000	1,112,350,000
	教育研究経費		753,648,000	749,909,000	772,367,000	750,667,000	744,167,000	744,947,000
	管理経費		274,057,000	275,713,000	242,443,000	242,273,000	243,103,000	237,233,000
	徴収不能額等		0	0	0	0	0	0
	教育活動支出計		2,143,002,000	2,156,473,000	2,143,889,000	2,207,138,000	2,130,650,000	2,094,530,000
	教育活動収支差額		137,547,000	171,192,000	140,823,000	108,927,000	93,483,000	106,756,000
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		借入金等利息	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	460,000	339,000	277,000	216,000	154,000
	教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 458,000	△ 337,000	△ 275,000	△ 214,000	△ 152,000
	経常収支差額		136,909,000	170,734,000	140,486,000	108,652,000	93,269,000	106,604,000
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		資産処分差額	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
		特別支出計	1,001,000	1,001,000	21,355,000	14,000,000	1,001,000	1,001,000
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 1,001,000	△ 21,355,000	△ 14,000,000	△ 1,001,000	△ 1,001,000
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		130,908,000	164,733,000	114,131,000	89,652,000	87,268,000	100,603,000	
基本金組入額合計		△ 336,103,000	△ 205,428,000	△ 938,902,000	△ 859,746,000	△ 960,000,000	△ 70,500,000	
当年度収支差額		△ 205,195,000	△ 40,695,000	△ 824,771,000	△ 770,094,000	△ 872,732,000	30,103,000	

資金収支予算書(中期計画財務案 2022年度見直し)

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

収入の部		(単位:円)					
科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
	学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
	手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
	寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
	補助金収入	261,130,000	319,613,000	362,430,000	312,200,000	312,200,000	312,200,000
	資産売却収入	0	0	0	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
	受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
	借入金等収入	0	0	0	400,000,000	0	0
	前受金収入	220,000,000	248,000,000	246,690,000	241,730,000	241,730,000	241,730,000
	その他の収入	31,213,000	46,374,000	64,202,000	2,524,000,000	202,536,000	148,044,000
	資金収入調整勘定	△ 287,466,000	△ 311,330,000	△ 269,000,000	△ 346,226,000	△ 286,774,000	△ 263,927,000
	前年度繰越支払資金	411,135,539	385,105,574	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574
	収入の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

支出の部		(単位:円)					
科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
	人件費支出	1,116,642,000	1,167,799,000	1,108,100,000	1,210,789,000	1,146,599,000	1,128,706,000
	教育研究経費支出	689,564,000	791,154,000	852,867,000	660,653,000	737,631,000	660,653,000
	管理経費支出	218,510,000	207,513,000	232,717,000	201,877,000	177,877,000	182,877,000
	借入金等利息支出	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
	借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	37,260,000
	施設関係支出	276,826,000	131,855,000	176,317,000	3,510,500,000	410,500,000	573,700,000
	設備関係支出	101,780,000	56,023,000	32,260,000	49,000,000	56,000,000	56,000,000
	資産運用支出	0	0	0	0	0	0
	その他の支出	66,491,000	64,680,000	95,114,000	58,800,000	164,783,000	96,261,000
	〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 91,114,000	△ 54,800,000	△ 160,783,000	△ 92,261,000	△ 60,537,000
	翌年度繰越支払資金	238,193,539	453,535,574	534,654,574	307,743,574	286,285,574	114,214,574
	支出の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,997,569,574	5,861,543,574	2,910,614,574	2,797,334,574

事業活動収支予算書（中期計画財務案 2022年度見直し）

2022年4月20日現在

2020年4月 1日～2026年3月31日

(単位:円)

教育活動収支		事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
			学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,967,830,000	1,961,090,000	1,918,570,000
			手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000	26,560,000
			寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
			経常費等補助金	261,130,000	297,129,000	312,430,000	262,200,000	262,200,000	262,200,000
			付随事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000	31,300,000
			雑収入	116,209,000	138,925,000	79,600,000	156,493,000	101,227,000	83,570,000
			教育活動収入計	2,304,179,000	2,422,070,000	2,452,140,000	2,457,383,000	2,395,377,000	2,335,200,000
		事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
人件費	1,115,297,000		1,163,691,000	1,107,162,000	1,225,217,000	1,142,560,000	1,127,810,000		
教育研究経費	887,892,000		979,082,000	1,028,538,000	850,653,000	927,631,000	903,653,000		
管理経費	276,510,000		260,861,000	280,717,000	255,877,000	231,877,000	249,877,000		
徴収不能額等	0		0	0	0	0	0		
教育活動支出計	2,279,699,000		2,403,634,000	2,416,417,000	2,331,747,000	2,302,068,000	2,281,340,000		
教育活動収支差額			24,480,000	18,436,000	35,723,000	125,636,000	93,309,000	53,860,000	
教育活動外収支		事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
			受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
			教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
			借入金等利息	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
			その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
			教育活動外支出計	640,000	460,000	340,000	2,964,000	3,200,000	3,200,000
教育活動外収支差額			△ 638,000	△ 458,000	△ 338,000	△ 2,962,000	△ 3,198,000	△ 3,198,000	
経常収支差額			23,842,000	17,978,000	35,385,000	122,674,000	90,111,000	50,662,000	
特別収支		事業活動収入の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
			資産売却差額	0	0	0	0	0	0
			その他の特別収入	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0
			特別収入計	0	22,484,000	50,000,000	0	0	0
		事業活動支出の部	科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 予算額	2023年度 予算額	2024年度 予算額	2025年度 予算額
			資産処分差額	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000
			特別支出計	1,001,000	26,121,000	78,201,000	18,001,000	20,412,000	1,001,000
		特別収支差額			△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 28,201,000	△ 18,001,000	△ 20,412,000
[予備費]			5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
基本金組入前当年度収支差額			17,841,000	9,341,000	2,184,000	99,673,000	64,699,000	44,661,000	
基本金組入額合計			△ 378,606,000	△ 148,422,000	0	△ 3,569,500,000	△ 461,500,000	△ 703,760,000	
当年度収支差額			△ 360,765,000	△ 139,081,000	2,184,000	△ 3,469,827,000	△ 396,801,000	△ 659,099,000	

資金収支予算書(中期計画財務案 2023年度見直し) 【第2回目】

2023年5月12日現在

2022(R4)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

収入の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,963,250,000	1,923,530,000	1,978,230,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	23,560,000
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	23,000,000	13,000,000
補助金収入	261,130,000	319,613,000	373,539,000	512,117,000	999,106,000	338,200,000
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	26,700,000
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
雑収入	116,209,000	138,925,000	92,040,000	156,500,000	107,539,000	92,985,000
借入金等収入	0	0	0	0	400,000,000	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	246,690,000	255,310,000	251,850,000	251,850,000
その他の収入	31,213,000	46,374,000	64,202,000	124,000,000	2,600,540,000	414,001,000
資金収入調整勘定	△ 287,466,000	△ 311,330,000	△ 270,400,000	△ 344,230,000	△ 296,311,000	△ 278,301,000
前年度繰越支払資金	411,135,539	385,105,574	349,491,919	407,731,984	471,570,984	34,414,984
収入の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,915,674,919	3,137,940,984	6,531,086,984	2,894,641,984

支出の部

(単位:円)

科 目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額
人件費支出	1,116,642,000	1,167,799,000	1,120,840,000	1,257,646,000	1,202,925,000	1,182,700,000
教育研究経費支出	689,564,000	791,154,000	852,867,000	884,520,000	752,316,000	656,229,000
管理経費支出	218,510,000	207,513,000	233,090,000	200,549,000	211,934,000	215,339,000
借入金等利息支出	640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	276,826,000	131,855,000	262,352,000	349,015,000	4,043,064,000	627,172,000
設備関係支出	101,780,000	56,023,000	55,752,000	54,643,000	186,000,000	104,000,000
資産運用支出	0	0	0	0	0	0
その他の支出	66,491,000	64,680,000	95,114,000	60,500,000	164,783,000	92,835,000
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 91,114,000	△ 56,500,000	△ 160,783,000	△ 88,835,000	△ 69,155,000
翌年度繰越支払資金	238,193,539	453,535,574	331,819,919	471,570,984	34,414,984	60,721,984
支出の部合計	2,679,063,539	2,812,705,574	2,915,674,919	3,137,940,984	6,531,086,984	2,894,641,984

事業活動収支予算書(中期計画財務案 2023年度見直し) 【第2回目】

2023年5月12日現在

2022(R4)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		学生生徒等納付金			1,853,880,000	1,908,156,000	1,989,250,000	1,963,250,000	1,923,530,000	1,978,230,000
		手数料			21,660,000	26,560,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	23,560,000
		寄付金			13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
		経常費等補助金			261,130,000	297,129,000	312,430,000	358,200,000	338,200,000	338,200,000
		付随事業収入			38,300,000	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	26,700,000
		雑収入			116,209,000	138,925,000	92,040,000	156,500,000	107,539,000	92,985,000
		教育活動収入計			2,304,179,000	2,422,070,000	2,464,580,000	2,541,210,000	2,432,529,000	2,472,675,000
	事業活動支出の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		人件費			1,115,297,000	1,163,691,000	1,126,272,000	1,256,227,000	1,202,920,000	1,182,703,000
		教育研究経費			887,892,000	979,082,000	1,033,237,000	1,072,380,000	935,826,000	904,489,000
		管理経費			276,510,000	260,861,000	286,109,000	259,939,000	264,164,000	286,379,000
		徴収不能額等			0	0	0	0	0	0
		教育活動支出計			2,279,699,000	2,403,634,000	2,445,618,000	2,588,546,000	2,402,910,000	2,373,571,000
教育活動収支差額			24,480,000	18,436,000	18,962,000	△ 47,336,000	29,619,000	99,104,000		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		受取利息・配当金			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業活動支出の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		借入金等利息			640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
		その他の教育活動外支出			0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計			640,000	460,000	340,000	280,000	4,485,000	4,800,000
	教育活動外収支差額			△ 638,000	△ 458,000	△ 338,000	△ 278,000	△ 4,483,000	△ 4,798,000	
	経常収支差額			23,842,000	17,978,000	18,624,000	△ 47,614,000	25,136,000	94,306,000	
特別収支	事業活動収入の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		資産売却差額			0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入			0	22,484,000	61,109,000	153,917,000	670,906,000	0
		特別収入計			0	22,484,000	61,109,000	153,917,000	670,906,000	0
	事業活動支出の部	科	目	2020年度 予算額	2021年度 予算額	2022年度 R4予算額	2023年度 R5予算額	2024年度 R6予算額	2025年度 R7予算額	
		資産処分差額			1,001,000	26,121,000	78,201,000	65,991,000	20,542,000	1,001,000
		特別支出計			1,001,000	26,121,000	78,201,000	65,991,000	20,542,000	1,001,000
	特別収支差額			△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 17,092,000	87,926,000	650,364,000	△ 1,001,000	
[予備費]			5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000		
基本金組入前当年度収支差額			17,841,000	9,341,000	△ 3,468,000	35,312,000	670,500,000	88,305,000		
基本金組入額合計			△ 378,606,000	△ 148,422,000	△ 109,527,000	△ 9,400,000	△ 4,244,100,000	△ 746,180,000		
当年度収支差額			△ 360,765,000	△ 139,081,000	△ 112,995,000	25,912,000	△ 3,573,600,000	△ 657,875,000		

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2020(令和2)年度 実績】

収入の部

科 目	2020年度(令和2)		
	中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
学生生徒等納付金収入	1,853,880,000	1,853,880,000	1,903,748,500
手数料収入	21,660,000	21,660,000	28,415,580
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	10,006,178
補助金収入	237,500,000	261,130,000	316,587,886
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	4,266,211
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	4,462
雑収入	116,209,000	116,209,000	87,110,794
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	220,000,000	220,000,000	250,128,000
その他の収入	39,446,000	31,213,000	28,088,680
資金収入調整勘定	△ 249,096,000	△ 287,466,000	△ 300,019,361
前年度繰越支払資金	674,190,916	411,135,539	411,135,539
収入の部合計	2,965,091,916	2,679,063,539	2,739,472,469

支出の部

科 目	2020年度(令和2)		
	中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
人件費支出	1,116,642,000	1,116,642,000	1,081,438,411
教育研究経費支出	563,648,000	689,564,000	615,017,476
管理経費支出	216,057,000	218,510,000	164,348,920
借入金等利息支出	640,000	640,000	639,450
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	25,800,000
施設関係支出	275,520,000	276,826,000	255,533,627
設備関係支出	60,583,000	101,780,000	58,048,811
資産運用支出	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	98,511,000	66,491,000	65,758,410
[予備費]	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 60,383,000	△ 60,383,000	△ 61,704,247
翌年度繰越支払資金	663,073,916	238,193,539	536,777,727
支出の部合計	2,965,091,916	2,679,063,539	2,739,472,469

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020年度実績

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2020(令和2)年度 実績】

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		学生生徒等納付金	1,853,880,000	1,853,880,000	1,903,748,500
		手数料	21,660,000	21,660,000	28,415,580
		寄付金	13,000,000	13,000,000	10,006,178
		経常費等補助金	237,500,000	261,130,000	298,957,886
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	4,266,211
		雑収入	116,209,000	116,209,000	87,101,916
		教育活動収入計	2,280,549,000	2,304,179,000	2,332,496,271
	事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)		
中期計画(予算額)			予算額(補正後)	決算額	
人件費		1,115,297,000	1,115,297,000	1,083,873,546	
教育研究経費		753,648,000	887,892,000	800,477,824	
管理経費		274,057,000	276,510,000	217,846,542	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		2,143,002,000	2,279,699,000	2,102,197,912	
教育活動収支差額		137,547,000	24,480,000	230,298,359	
教育活動外収支		事業活動収入の部	科 目	2020年度(令和2)	
	中期計画(予算額)			予算額(補正後)	決算額
	受取利息・配当金		2,000	2,000	4,462
	その他の教育活動外収入		0	0	8,878
	教育活動外収入計		2,000	2,000	13,340
	事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		借入金等利息	640,000	640,000	639,450
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	640,000	640,000	639,450
	教育活動外収支差額		△ 638,000	△ 638,000	△ 626,110
	経常収支差額		136,909,000	23,842,000	229,672,249
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	18,886,078
		特別収入計	0	0	18,886,078
	事業活動支出の部	科 目	2020年度(令和2)		
			中期計画(予算額)	予算額(補正後)	決算額
		資産処分差額	1,001,000	1,001,000	1,302,862
		特別支出計	1,001,000	1,001,000	1,302,862
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 1,001,000	17,583,216
[予備費]		5,000,000	5,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		130,908,000	17,841,000	247,255,465	
基本金組入額合計		△ 336,103,000	△ 378,606,000	△ 279,099,765	
当年度収支差額		△ 205,195,000	△ 360,765,000	△ 31,844,300	

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2021(令和3)年度 実績】

収入の部

科 目	2021年度(令和3)			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
学生生徒等納付金収入	1,886,620,000	1,908,156,000	1,908,156,000	1,939,497,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,421,412
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	12,192,961
補助金収入	225,000,000	319,613,000	319,613,000	378,094,700
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	10,144,150
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	3,216
雑収入	143,085,000	138,925,000	138,925,000	112,369,415
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	248,000,000	248,000,000	242,475,000
その他の収入	33,820,000	46,374,000	46,374,000	27,125,406
資金収入調整勘定	△ 267,696,000	△ 311,330,000	△ 311,330,000	△ 319,533,619
前年度繰越支払資金	663,073,916	385,105,574	385,105,574	385,105,574
収入の部合計	2,976,864,916	2,812,705,574	2,812,705,574	2,813,895,215

支出の部

科 目	2021年度(令和3)			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
人件費支出	1,147,373,000	1,167,799,000	1,167,799,000	1,125,833,743
教育研究経費支出	567,709,000	791,154,000	791,154,000	660,964,225
管理経費支出	217,713,000	207,513,000	207,513,000	140,143,696
借入金等利息支出	460,000	460,000	460,000	459,150
借入金等返済支出	25,800,000	25,800,000	25,800,000	25,800,000
施設関係支出	129,850,000	131,855,000	131,855,000	101,205,967
設備関係支出	61,000,000	56,023,000	56,023,000	44,896,356
資産運用支出	0	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	64,383,000	64,680,000	64,680,000	63,789,283
[予備費]	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 93,606,000	△ 91,114,000	△ 91,114,000	△ 84,701,937
翌年度繰越支払資金	851,182,916	453,535,574	453,535,574	737,690,848
支出の部合計	2,976,864,916	2,812,705,574	2,812,705,574	2,813,895,215

2021年度実績

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日

【2021(令和3)年度 実績】

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	2021年度(令和3)			
			中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
		学生生徒等納付金	1,886,620,000	1,908,156,000	1,908,156,000	1,939,497,000
		手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	26,421,412
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	12,192,961
		経常費等補助金	225,000,000	297,129,000	297,129,000	351,734,700
		付随事業収入	38,300,000	38,300,000	38,300,000	10,144,150
		雑収入	143,085,000	138,925,000	138,925,000	112,377,266
		教育活動収入計	2,327,665,000	2,422,070,000	2,422,070,000	2,452,367,489
	事業活動支出の部	科 目	2021年度(令和3)			
中期計画(当初)			中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)	
人件費		1,130,851,000	1,163,691,000	1,163,691,000	1,123,708,743	
教育研究経費		749,909,000	979,082,000	979,082,000	844,579,894	
管理経費		275,713,000	260,861,000	260,861,000	191,311,455	
徴収不能額等		0	0	0	0	
教育活動支出計		2,156,473,000	2,403,634,000	2,403,634,000	2,159,600,092	
教育活動収支差額		171,192,000	18,436,000	18,436,000	292,767,397	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	2021年度(令和3)			
			中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
		受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	3,216
		その他の教育活動外収入	0	0	0	503
		教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	3,719
	事業活動支出の部	科 目	2021年度(令和3)			
			中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
		借入金等利息	460,000	460,000	460,000	459,150
		その他の教育活動外支出	0	0	0	6,030
		教育活動外支出計	460,000	460,000	460,000	465,180
教育活動外収支差額		△ 458,000	△ 458,000	△ 458,000	△ 461,461	
経常収支差額		170,734,000	17,978,000	17,978,000	292,305,936	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	2021年度(令和3)			
			中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
		資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	22,484,000	22,484,000	28,635,426
		特別収入計	0	22,484,000	22,484,000	28,635,426
	事業活動支出の部	科 目	2021年度(令和3)			
			中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
		資産処分差額	1,001,000	26,121,000	26,121,000	26,832,255
		特別支出計	1,001,000	26,121,000	26,121,000	26,832,255
	特別収支差額		△ 1,001,000	△ 3,637,000	△ 3,637,000	1,803,171
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額		164,733,000	9,341,000	9,341,000	294,109,107	
基本金組入額合計		△ 205,428,000	△ 148,422,000	△ 148,422,000	△ 116,240,656	
当年度収支差額		△ 40,695,000	△ 139,081,000	△ 139,081,000	177,868,451	

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

【2022(令和4)年度 実績】

収入の部

科 目	2022(令和4)年度			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
学生生徒等納付金収入	1,868,940,000	1,989,250,000	1,989,250,000	1,933,517,000
手数料収入	21,660,000	26,560,000	26,560,000	24,460,202
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	20,359,746
補助金収入	225,000,000	362,430,000	373,539,000	417,373,766
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	31,300,000	31,300,000	19,077,914
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	5,195
雑収入	117,812,000	79,600,000	92,040,000	112,772,755
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	220,000,000	246,690,000	246,690,000	237,242,000
その他の収入	650,696,000	64,202,000	64,202,000	88,764,130
資金収入調整勘定	△ 242,423,000	△ 269,000,000	△ 270,400,000	△ 322,579,811
前年度繰越支払資金	851,182,916	453,535,574	349,491,919	349,491,919
収入の部合計	3,764,169,916	2,997,569,574	2,915,674,919	2,880,484,816

支出の部

科 目	2022(令和4)年度			
	中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
人件費支出	1,116,758,000	1,108,100,000	1,120,840,000	1,107,839,234
教育研究経費支出	610,567,000	852,867,000	852,867,000	553,209,404
管理経費支出	187,743,000	232,717,000	233,090,000	154,995,122
借入金等利息支出	339,000	340,000	340,000	338,250
借入金等返済支出	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	1,010,500,000	176,317,000	262,352,000	263,362,554
設備関係支出	60,000,000	32,260,000	55,752,000	50,645,650
資産運用支出	0	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	97,606,000	95,114,000	95,114,000	84,698,397
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 62,991,000	△ 54,800,000	△ 56,500,000	△ 63,327,624
翌年度繰越支払資金	723,647,916	534,654,574	331,819,919	715,909,945
支出の部合計	3,764,169,916	2,997,569,574	2,915,674,919	2,880,484,816

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2022年度実績

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

【2022(令和4)年度 実績】

	科 目	2022(令和4)年度			
		中期計画(当初)	中期計画(見直し後)	予算額(補正後)	決算額(案)
教育活動収入の部	事業活動収入の部				
	学生生徒等納付金	1,868,940,000	1,989,250,000	1,989,250,000	1,933,517,000
	手数料	21,660,000	26,560,000	26,560,000	24,460,202
	寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	11,923,746
	経常費等補助金	225,000,000	312,430,000	312,430,000	360,141,766
	付随事業収入	38,300,000	31,300,000	31,300,000	19,077,914
	雑収入	117,812,000	79,600,000	92,040,000	112,772,755
	教育活動収入計	2,284,712,000	2,452,140,000	2,464,580,000	2,461,893,383
	事業活動支出の部				
	科 目				
	人件費	1,129,079,000	1,107,162,000	1,126,272,000	1,114,563,976
	教育研究経費	772,367,000	1,028,538,000	1,033,237,000	730,010,532
	管理経費	242,443,000	280,717,000	286,109,000	209,092,921
	徴収不能額等	0	0	0	0
	教育活動支出計	2,143,889,000	2,416,417,000	2,445,618,000	2,053,667,429
教育活動収支差額		140,823,000	35,723,000	18,962,000	408,225,954
教育活動外収支	事業活動収入の部				
	科 目				
	受取利息・配当金	2,000	2,000	2,000	5,195
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0
	教育活動外収入計	2,000	2,000	2,000	5,195
	事業活動支出の部				
	科 目				
	借入金等利息	339,000	340,000	340,000	338,250
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0
	教育活動外支出計	339,000	340,000	340,000	338,250
	教育活動外収支差額	△ 337,000	△ 338,000	△ 338,000	△ 333,055
経常収支差額		140,486,000	35,385,000	18,624,000	407,892,899
特別収支	事業活動収入の部				
	科 目				
	資産売却差額	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	50,000,000	61,109,000	68,216,879
	特別収入計	0	50,000,000	61,109,000	68,216,879
	事業活動支出の部				
	科 目				
	資産処分差額	21,355,000	78,201,000	78,201,000	216,598
	特別支出計	21,355,000	78,201,000	78,201,000	216,598
	特別収支差額	△ 21,355,000	△ 28,201,000	△ 17,092,000	68,000,281
[予備費]		5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
基本金組入前当年度収支差額		114,131,000	2,184,000	△ 3,468,000	475,893,180
基本金組入額合計		△ 938,902,000	0	△ 109,527,000	△ 262,493,907
当年度収支差額		△ 824,771,000	2,184,000	△ 112,995,000	213,399,273

中期計画財務(資金収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

2023年度実績

【2023(令和5)年度 実績】

収入の部

科 目	2023(令和5)年度				
	中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)
学生生徒等納付金収入	1,823,180,000	1,967,830,000	1,963,250,000	1,963,250,000	1,908,744,900
手数料収入	21,660,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	21,542,620
寄付金収入	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	31,334,516
補助金収入	225,000,000	312,200,000	512,117,000	512,117,000	488,563,930
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	24,685,093
受取利息・配当金収入	2,000	2,000	2,000	2,000	6,395
雑収入	194,925,000	156,493,000	156,500,000	156,500,000	199,546,155
借入金等収入	0	400,000,000	0	0	0
前受金収入	220,000,000	241,730,000	255,310,000	255,310,000	234,919,500
その他の収入	625,423,000	2,524,000,000	124,000,000	124,000,000	91,773,170
資金収入調整勘定	△ 319,536,000	△ 346,226,000	△ 344,230,000	△ 344,230,000	△ 488,826,165
前年度繰越支払資金	723,647,916	534,654,574	407,731,984	407,731,984	407,731,984
収入の部合計	3,565,601,916	5,861,543,574	3,137,940,984	3,137,940,984	2,920,022,098

支出の部

科 目	2023(令和5)年度				
	中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)
人件費支出	1,214,550,000	1,210,789,000	1,257,646,000	1,257,646,000	1,228,652,368
教育研究経費支出	601,867,000	660,653,000	884,520,000	884,520,000	772,472,739
管理経費支出	187,773,000	201,877,000	200,549,000	275,549,000	232,274,612
借入金等利息支出	277,000	2,964,000	280,000	280,000	276,750
借入金等返済支出	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
施設関係支出	1,010,500,000	3,510,500,000	349,015,000	399,015,000	381,643,136
設備関係支出	66,000,000	49,000,000	54,643,000	54,643,000	43,269,219
資産運用支出	0	0	0	0	△ 2,186,116
その他の支出	66,991,000	58,800,000	60,500,000	60,500,000	69,308,024
〔予備費〕	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 160,783,000	△ 160,783,000	△ 160,783,000	△ 160,783,000	△ 161,421,281
翌年度繰越支払資金	558,426,916	307,743,574	471,570,984	346,570,984	340,732,647
支出の部合計	3,565,601,916	5,861,543,574	3,137,940,984	3,137,940,984	2,920,022,098

中期計画財務(事業活動収支計算書)

2020(R2)年4月 1日～2026(R8)年3月31日の財務計画

2023年度実績

【2023(令和5)年度 実績】

			目 科	2023(令和5)年度				
				中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,823,180,000	1,967,830,000	1,963,250,000	1,963,250,000	1,908,744,900	
		手数料	21,660,000	26,560,000	23,560,000	23,560,000	21,542,620	
		寄付金	13,000,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000	17,784,516	
		経常費等補助金	225,000,000	262,200,000	358,200,000	358,200,000	333,729,930	
		付随事業収入	38,300,000	31,300,000	26,700,000	26,700,000	24,685,093	
		雑収入	194,925,000	156,493,000	156,500,000	156,500,000	199,546,155	
		教育活動収入計	2,316,065,000	2,457,383,000	2,541,210,000	2,541,210,000	2,506,033,214	
		事業活動支出の部	目 科	2023(令和5)年度				
	中期計画(当初)		中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)		
	人件費		1,214,198,000	1,225,217,000	1,256,227,000	1,256,227,000	1,230,327,985	
	教育研究経費		750,667,000	850,653,000	1,072,380,000	1,075,780,000	941,212,282	
	管理経費		242,273,000	255,877,000	259,939,000	334,939,000	283,560,233	
	徴収不能額等		0	0	0	0	0	
	教育活動支出計		2,207,138,000	2,331,747,000	2,588,546,000	2,666,946,000	2,455,100,500	
	教育活動収支差額		108,927,000	125,636,000	△ 47,336,000	△ 125,736,000	50,932,714	
	教育活動外収支	事業活動収入の部	目 科	2023(令和5)年度				
中期計画(当初)			中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)		
受取利息・配当金			2,000	2,000	2,000	2,000	6,395	
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0	
教育活動外収入計			2,000	2,000	2,000	2,000	6,395	
事業活動支出の部		目 科	2023(令和5)年度					
		中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)		
		借入金等利息	277,000	2,964,000	280,000	280,000	276,750	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	277,000	2,964,000	280,000	280,000	276,750	
教育活動外収支差額		△ 275,000	△ 2,962,000	△ 278,000	△ 278,000	△ 270,355		
経常収支差額			108,652,000	122,674,000	△ 47,614,000	△ 126,014,000	50,662,359	
特別収支	事業活動収入の部	目 科	2023(令和5)年度					
		中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)		
		資産売却差額	0	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	0	153,917,000	153,917,000	169,480,600	
		特別収入計	0	0	153,917,000	153,917,000	169,480,600	
	事業活動支出の部	目 科	2023(令和5)年度					
		中期計画(当初)	中期計画(見直し①)	中期計画(見直し②)	予算額(補正後)	決算額(案)		
		資産処分差額	14,000,000	18,001,000	65,991,000	76,026,000	73,941,263	
		特別支出計	14,000,000	18,001,000	65,991,000	76,026,000	73,941,263	
	特別収支差額	△ 14,000,000	△ 18,001,000	87,926,000	77,891,000	95,539,337		
[予備費]			5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000	0	
基本金組入前当年度収支差額			89,652,000	99,673,000	35,312,000	△ 53,123,000	146,201,696	
基本金組入額合計			△ 859,746,000	△ 3,569,500,000	△ 9,400,000	△ 22,929,000	0	
当年度収支差額			△ 770,094,000	△ 3,469,827,000	25,912,000	△ 76,052,000	146,201,696	